

## 自治体アンケート集計結果

### アンケートの実施体制

アンケートを検討し実施するための体制としては、ワーキングの配下にサブワーキング（SWG）を構成し、SWGが中心となり調査検討を実施し、その検討結果を防災ワーキングにおいて審議する。

SWGは平成18年度の活動内容を踏まえて下記のようなSWGを構成した。今回のアンケートは、①の自治体アンケートSWGが中心となり、企画・立案および実施を行った。

- ① 自治体アンケートSWG
- ② データ連携・標準化SWG
- ③ 防災アプリケーションSWG
- ④ ネットワーク・セキュリティSWG

### 地方公共団体向け防災アンケート調査 実施要領

#### 1. アンケートの目的

アプリケーション委員会の防災ワーキンググループにおいては、平成18年度の活動において、以下のテーマを中心に検討を行っている。

- ・地方公共団体間における防災情報の連携・標準化調査検討
- ・地方公共団体に必要な具体的防災アプリケーションの検討
- ・防災システムにおけるネットワーク・セキュリティの調査検討

これらの検討においては、実際に防災システムを活用する地方公共団体の現況および意向を把握した上で検討を進めることが重要となるため、過去に各種調査機関が実施した防災アンケートの調査結果および今回実施する調査結果を根拠とした検討を行い、全国の地方公共団体にとって実用性の高い検討成果を抽出することを目的としている。

※具体的には、地方公共団体が防災アプリケーションの調達仕様を策定する際に、参考とし得る推奨モデルを策定し、全国の地方公共団体へ提案することを成果目標の一つとしている。

#### 2. アンケートの実施概要

① 類型化の考え方

[分類方法1] 規模的特性

- a 町村
- b 市
- c 40万人以上の都市
- d 都道府県

[分類方法2] 地理的特性

- a 沿岸部
- b 山間部
- c 平野部

[分類方法3] その他

地域毎の災害特性、過去の災害発生の頻度・規模を把握するための災害対策本部の設置回数についても分類項目とする。

② 調査対象

[対象団体] 地方公共団体

全国地域情報化推進協会の会員団体

157団体(回答数：93団体)

会員以外の団体

40団体(回答数：19団体)

[対象組織] 情報政策担当課及び防災担当課

※ 回答を頂いた地方公共団体112団体(内訳：都道府県24団体、市町村88団体)

③ 実施期間

平成18年7月20日頃送付(会員団体：メール、会員以外：郵送)

平成18年8月18日回収

④ 調査にあたっての留意点

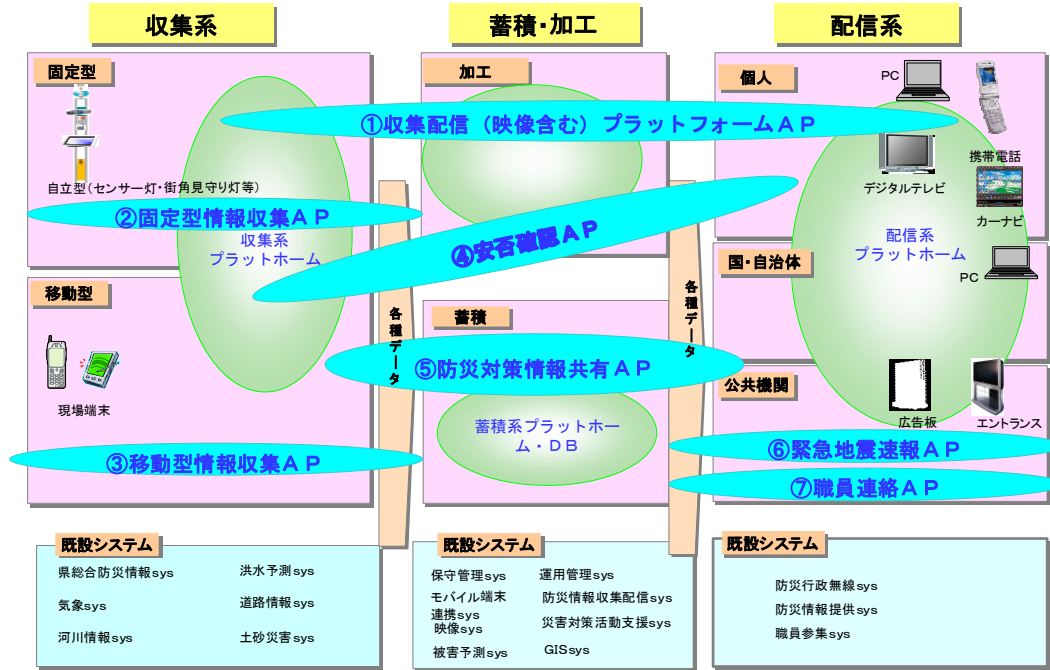
アンケート送付にあたっては、規模別、立地別毎に、バランスよく地方自治体を選定。

## アンケート項目一覧

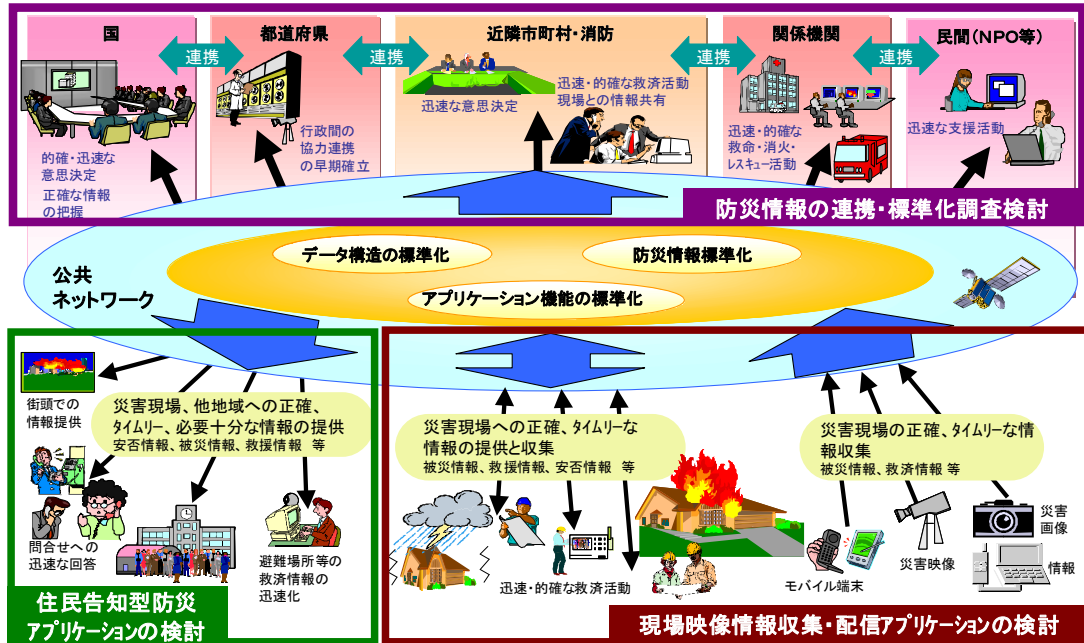
調査分類	調査項目	
自治体概況 調査	問 1	人口規模について回答ください。
	問 2	立地条件について回答ください。(複数選択可)
	問 3	貴自治体内で最も懸念される自然災害について回答ください。(複数選択可)
	問 4	過去 5 年間で災害対策本部設置回数について回答ください。
準備・被害 軽減調査	問 5	災害へのリスクは把握できていますか？(地震、風水害、火災、外部環境、災害、経営組織、人材、システム等)
	問 6	非常電源設備など、災害対策拠点に関して被害軽減対策はできていますか？
	問 7	防災情報を格納しているデータベースサーバのバックアップを取っていますか？
	問 8	人員、予算確保など、体制整備は確立しているか回答ください。
	問 9	情報連絡体制の有無について伺います。
	問 10	備蓄の管理について伺います。
	問 11	住民との情報共有について伺います。
	問 12	教育、訓練の状況について伺います。
	問 13	防災計画の更新状況について教えてください。

調査分類	調査項目	
自治体における 防災アプリケーションの導入状況調査	問 14	固定型情報収集アプリケーションについて
	問 15	移動型情報収集アプリケーションについて
	問 16	収集配信プラットフォームアプリケーションについて
	問 17	センサー情報について
※ 防災アプリケーションイメージ図参照	問 18	安否確認アプリケーションについて
	問 19	防災対策情報共有アプリケーションについて
	問 20	緊急地震速報アプリケーションについて
	問 21	職員連絡アプリケーションについて
自治体における 防災アプリケーションの導入方法調査	問 22	各種アプリケーションの導入方法についてお聞きます。
	問 23	今後のアプリケーション導入予定について
市町村における 情報共有／連携 について調査	問 24	都道府県～都道府県間、市町村～市町村間において防災情報の共有／連携を望んでいますか？
	問 25	防災システム等システムを活用して情報共有／連携を実施していますか？
※防災情報の共有/連携のイメージ図参照		

資料2：防災アプリケーションイメージ図（データの流れ）



資料2：防災情報共有/連携のイメージ

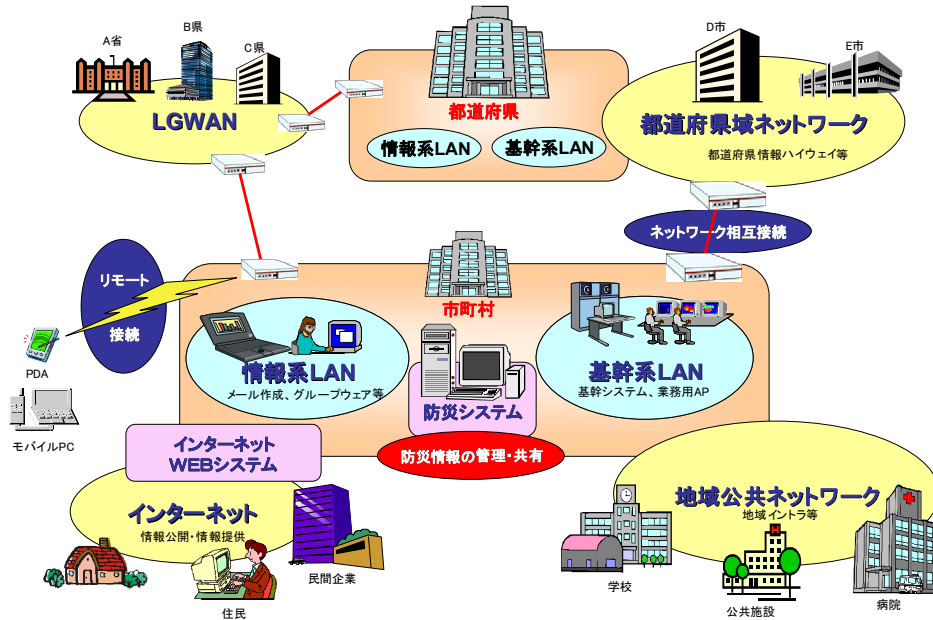


調査分類	調査項目	
市町村における 情報共有／連携 について調査  ※防災情報の共 有/連携のイメー ジ図参照	問 26	どんな防災情報を共有／連携していますか？（複数回答可）
	問 27	市町村～都道府県間において防災情報の共有／連携を望んでいますか？
	問 28	市町村～都道府県間において防災システム等システムを活用して情報共有／連携を実施していますか？
	問 29	市町村～都道府県間においてどんな防災情報を共有／連携していますか？（複数回答可）
	問 30	市町村～国間において防災情報の共有／連携を望んでいますか？
	問 31	どんな防災情報を共有／連携したいと考えますか？（複数回答可）
	問 33	防災システムが稼働している（接続されている）ネットワーク環境を回答ください。（複数回答可）
	問 34	防災システムが稼働しているネットワークにおける回線速度を回答ください。
既存防災システ ムのネットワー ク現況調査	問 35	防災システムが稼働しているネットワークではどのくらいのクライアントPCが接続されているでしょうか？
	問 36	防災システムが稼働しているネットワークでは他システムが接続されているでしょうか？（複数回答可）
※防災システム のネットワー クイメージ図参照	問 37	防災システムへのリモート接続（ダイヤルアップ接続等）を実施しているでしょうか？実施している場合その接続方法を回答ください。 ※リモート接続を行っていない場合は「4」を選択ください。

調査分類	調査項目	
既存防災システムのネットワーク現況調査 ※防災システムのネットワークイメージ図参照	問 38	庁舎外（外部拠点）との通信においてどのような回線を利用しているでしょうか？（複数回答可）
	問 39	防災システムが稼動しているネットワークの多重化・障害防止の対策を実施しているでしょうか？（複数回答可） ※障害対策を行っていない場合は「5」を選択ください。
	問 40	防災システムが稼動しているネットワークの監視（ネットワーク環境のリアルタイム監視または定期点検）を行っているでしょうか？ ※特別な監視・点検を実施していない場合「4」を選択ください。
	問 41	バックアップ回線を用意している場合、障害発生時のバックアップ回線への切り替え作業はどのような体制・方法で行うでしょうか？ ※バックアップ回線を用意していない場合は「5」を選択してください。
	問 42	テレビのデジタル化に伴い将来的に空きが発生する UHF 帯域に関し、公共利用に開放し、防災用無線等防災業務での活用を推進していくべきと考えますか？
	問 43	防災システムが稼動するネットワークにおいて実施しているセキュリティ対策を回答ください。（複数回答可）

調査分類	調査項目	
	問 44	他組織のネットワーク（インターネットは含まない）との相互接続を実施している場合、実施しているセキュリティ対策を回答ください。（複数回答あり） ※他組織ネットワークとの相互接続を実施していない場合、本問は回答しなくて結構です。
既存防災システムのセキュリティ対策現況調査	問 45	防災システムへのリモート接続（ダイヤルアップ接続等）を行っている場合、実施しているセキュリティ対策を回答ください。（複数回答あり） ※リモート接続を行っていない場合、本問は回答しなくて結構です。
	問 46	防災システムのセキュリティ対策として運用面で実施している施策があれば回答ください。（複数回答可）

資料2：防災システムのネットワークイメージ



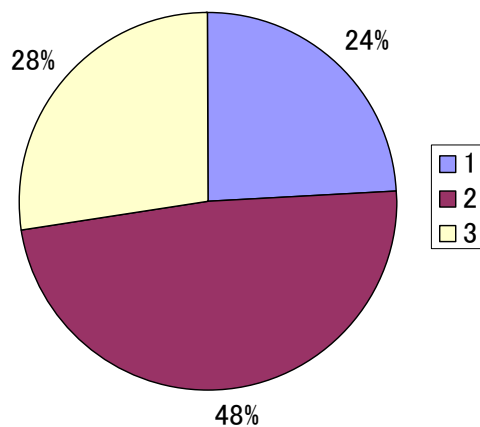


## 【問1】人口規模について回答ください。

対象：市町村

<選択肢>

1. 町村
2. 市
3. 40万人以上の都市



市町村

<傾向>

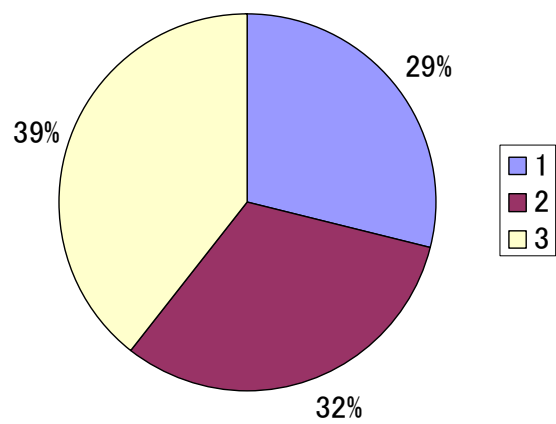
40万人以下の市が約半数となっている。その他は町村と40万人以上の都市がそれぞれ1/4程度となっている。

## 【問2】立地条件について回答ください。

対象：市町村

<選択肢>

1. 沿岸部
2. 山間部
3. 平野部



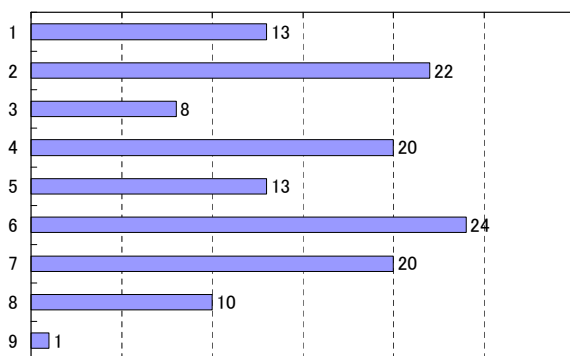
市町村

**【問3】 貴自治体内で最も懸念される自然災害について回答ください。**

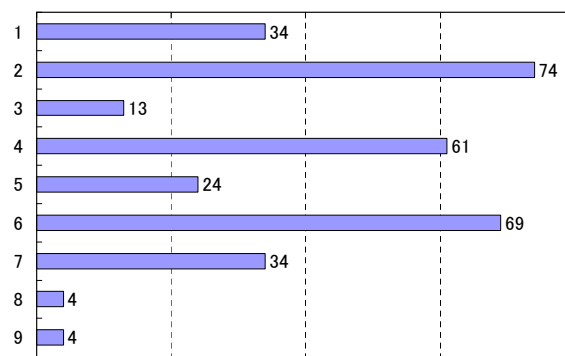
対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 暴風
2. 豪雨
3. 豪雪
4. 洪水
5. 高潮
6. 地震
7. 津波
8. 噴火
9. その他



都道府県



市町村

<傾向>

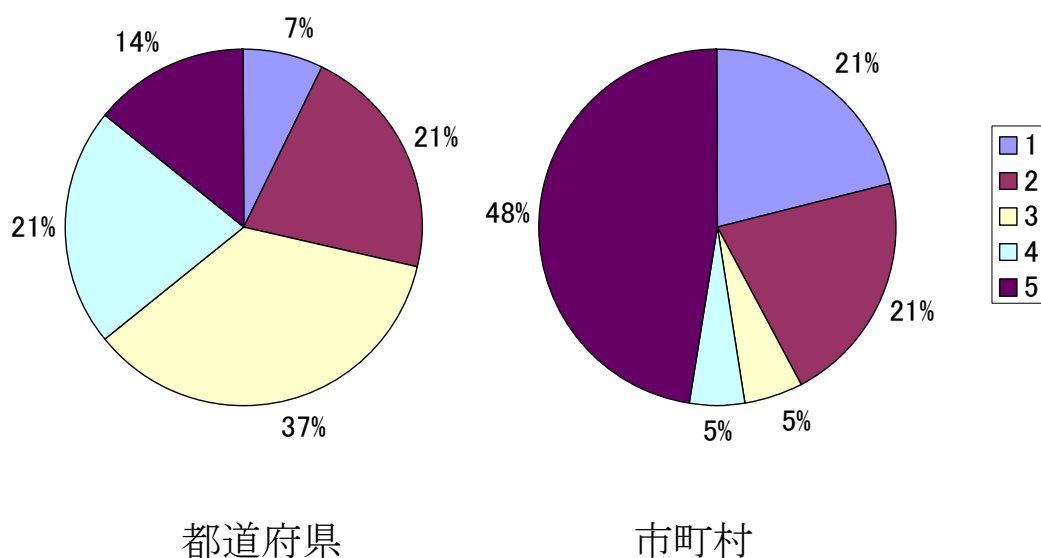
都道府県・市町村ともに豪雨、地震、洪水などが上位を占める。

**【問4】 過去5年間の災害対策本部設置回数について回答ください。**

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 一回
2. 二回
3. 三回
4. 四回
5. 五回以上



<傾向>

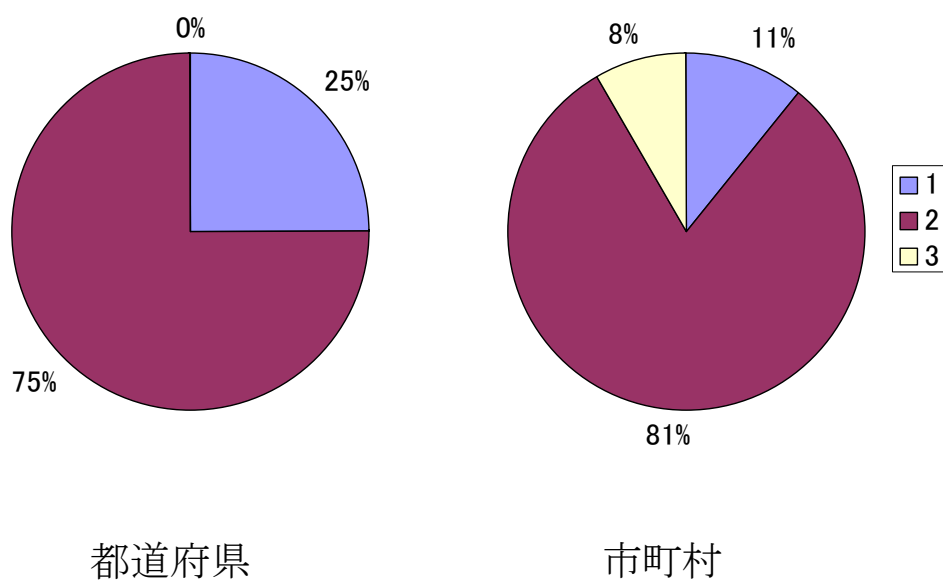
都道府県では3～4回、市町村では5回以上と回答した団体がそれぞれ半数を占める。

## 【問5】災害へのリスクは把握できていますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. ほぼできている
2. ある程度できている
3. ほとんどできていない



<傾向>

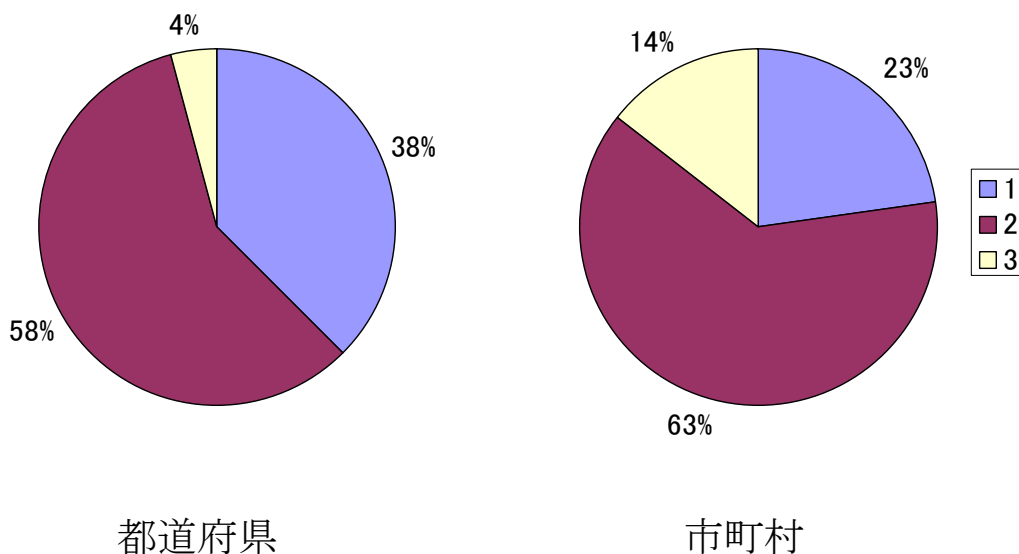
「ほぼできている」、「ある程度できている」と回答した団体が、都道府県で100%、市町村でも90%以上となっている。

## 【問6】非常電源設備等、災害対策拠点に関して被害軽減対策はできていますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. ほぼできている
2. ある程度できている
3. ほとんどできていない



<傾向>

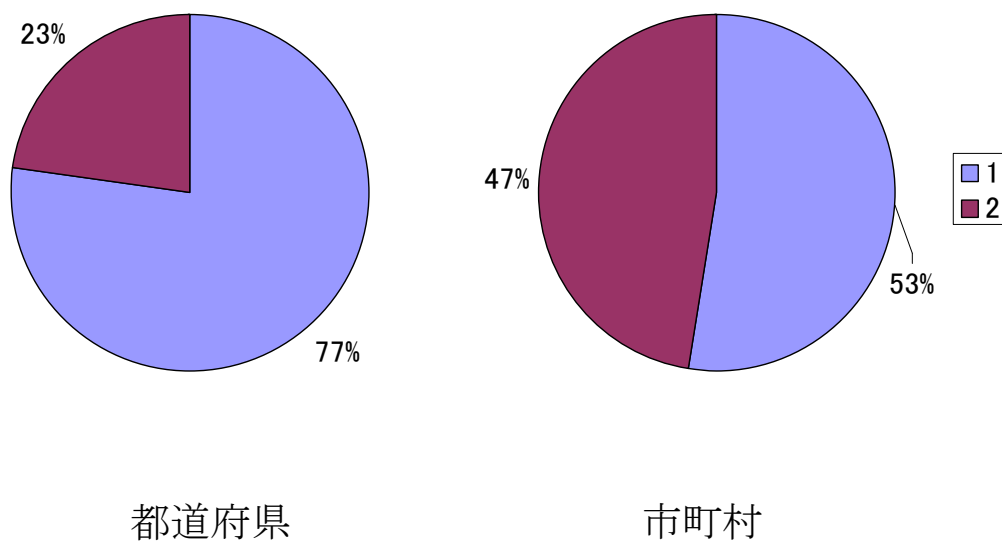
「ほぼできている」、「ある程度できている」と回答した団体が、都道府県で96%、市町村でも86%となっている。問5よりも「ほぼできている」の割合が高い。

## 【問7】 防災情報を格納しているDBサーバのバックアップを取っていますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. バックアップを取っている
2. バックアップを取っていない



<傾向>

都道府県では3/4以上、市町村でも半数以上がバックアップを取っている。

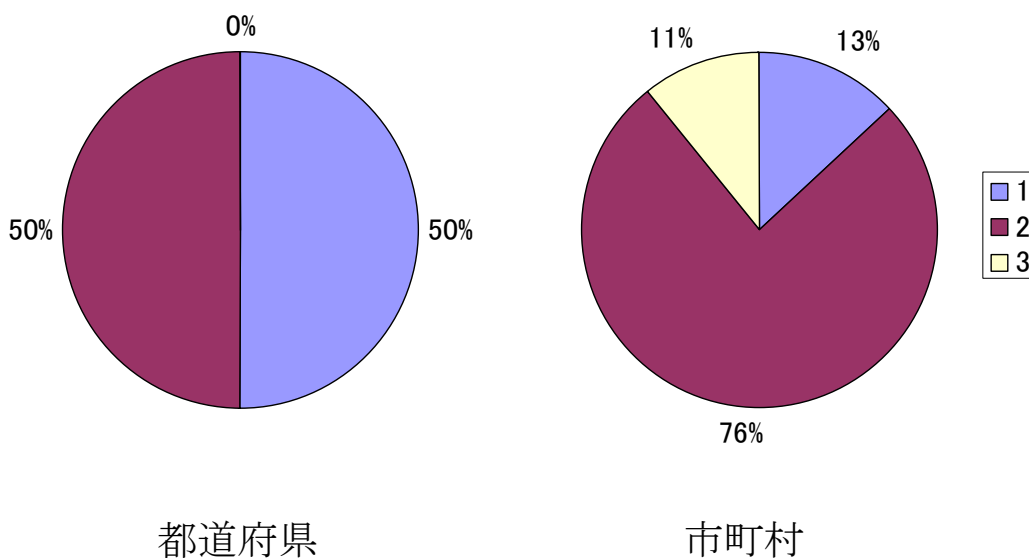
**【問8】 人員、予算確保など、体制整備は確立しているか  
回答ください。**

**【問 8.1】 組織、人事、予算確保はできていますか？**

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. ほぼ確立できている
2. ある程度確立できている
3. ほとんど確立していない



<傾向>

都道府県では半数が「ほぼ確立できている」と回答し、体制整備の充実がうかがえる。市町村では「ほとんど確立していない」という自治体が11%ある。

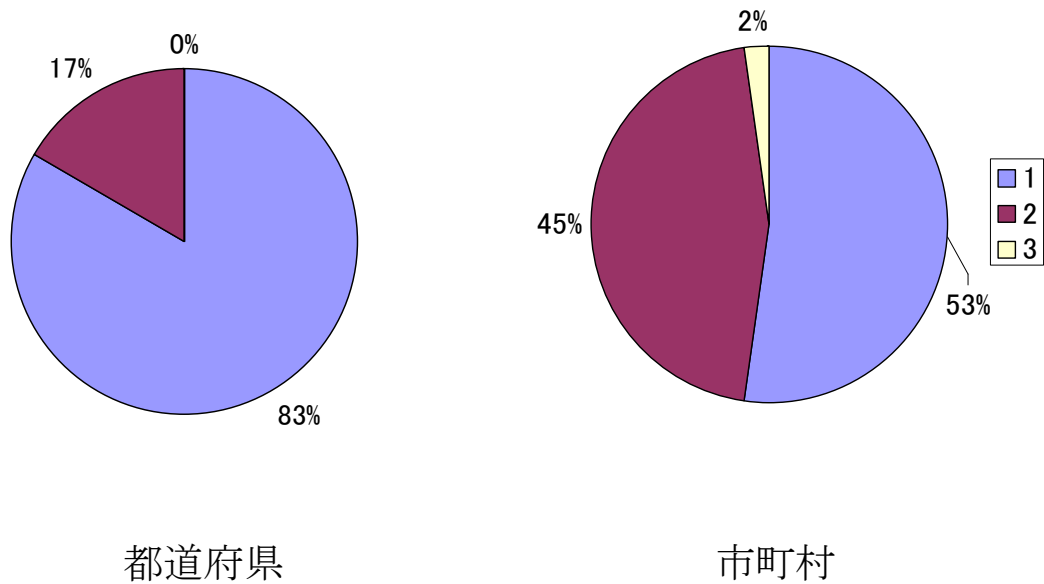


【問 8.2】 災害発生時の緊急組織体制は確立できていますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. ほぼ確立できている
2. ある程度確立できている
3. ほとんど確立していない



<傾向>

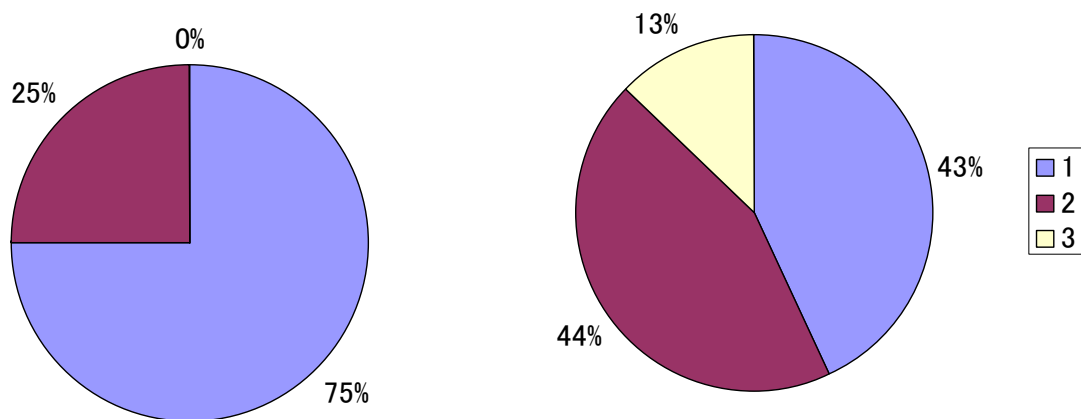
都道府県・市町村ともに緊急組織体制は確立が進んでいる。

【問 8.3】 近隣自治体への応援、協力体制は確立できていますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. ほぼ確立できている
2. ある程度確立できている
3. ほとんど確立していない



都道府県

市町村

<傾向>

75%の都道府県が「ほぼ確立している」と回答している。  
市町村についても高い割合で確立していることがわかる。

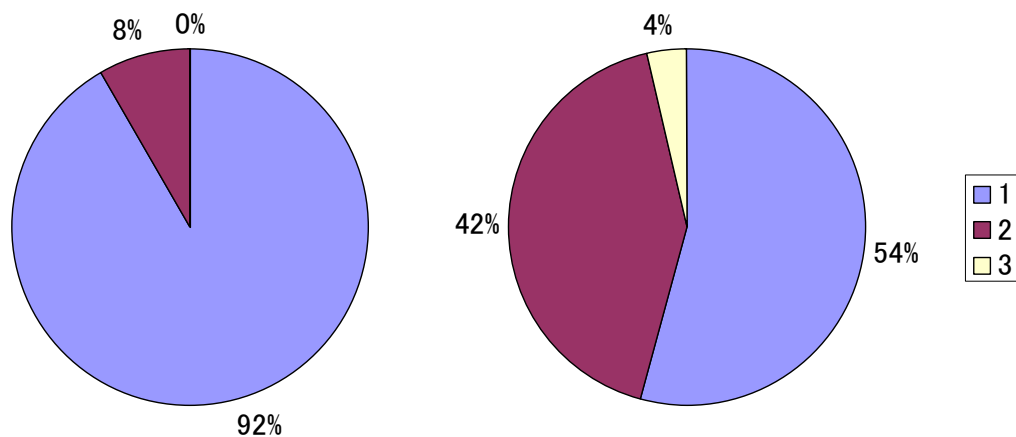
## 【問9】情報連絡体制の有無について伺います。

### 【問 9.1】情報連絡体制はありますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. ほぼできている
2. ある程度できている
3. ほとんどできていない



都道府県

市町村

<傾向>

ほぼ全ての都道府県が「ほぼできている」と回答している。  
市町村も「ほとんどできていない」と回答した自治体はわずかであった。

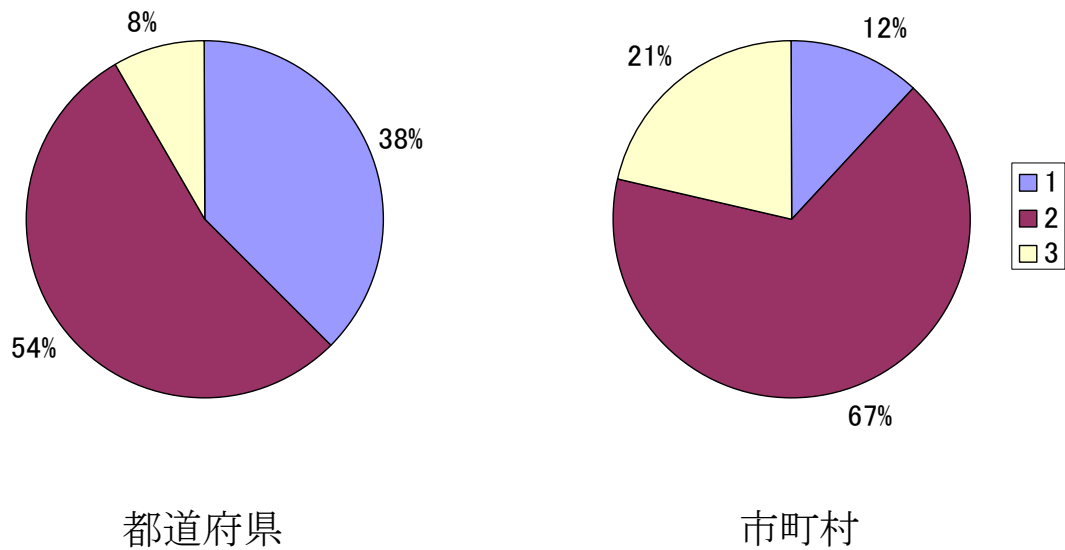
**【問10】 備蓄の管理について伺います。**

**【問 10.1】 食料、資材備蓄は十分ですか？**

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. ほぼ備蓄されている
2. ある程度備蓄されている
3. ほとんどできていない



<傾向>

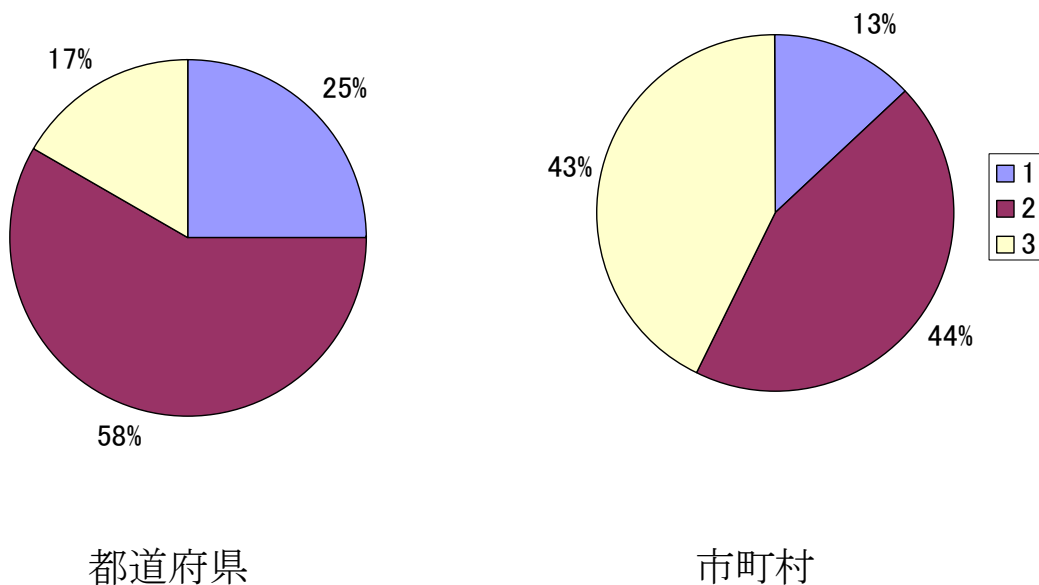
食料、資材の備蓄は、都道府県・市町村ともかなり進んでいる。

【問 10.2】 災害別備蓄輸送手段は整備されていますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. ほぼ整備されている
2. ある程度整備されている
3. ほとんどできていない



<傾向>

前出の備蓄自体に比較して、都道府県・市町村のいずれもやや整備状況が劣る。

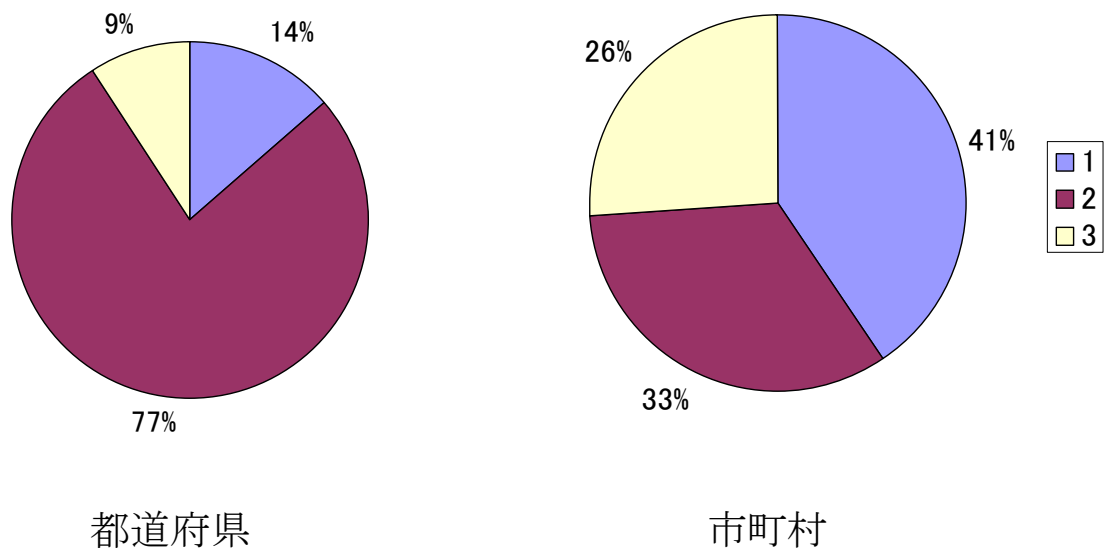
## 【問11】 住民との情報共有について伺います。

【問 11.1】 防災マップは整備されていますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. ほぼ整備されている
2. ある程度整備されている
3. ほとんどできていない



<傾向>

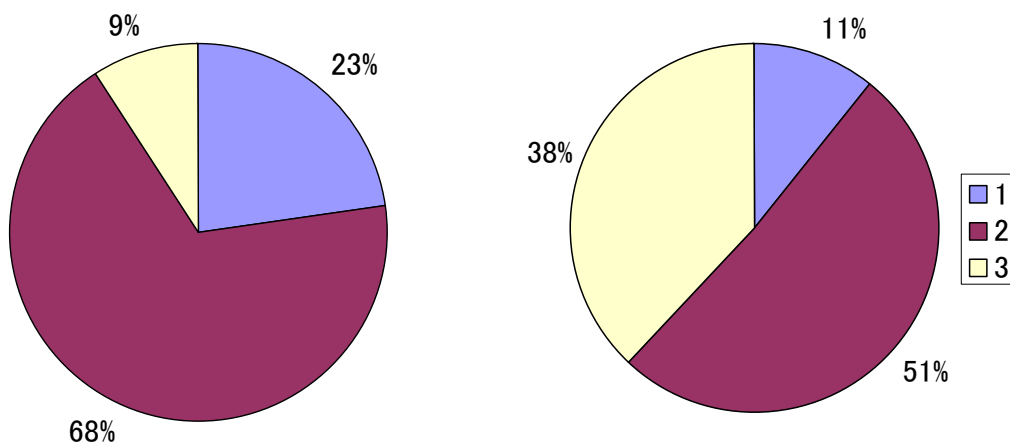
「ほぼ整備されている」の割合が市町村の方が高い。都道府県は「ある程度整備されている」まで含めると9割を超えている。

【問 11.2】地震被害情報は住民と共有されていますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. ほぼ共有している
2. ある程度共有している
3. ほとんど共有できていない



都道府県

市町村

<傾向>

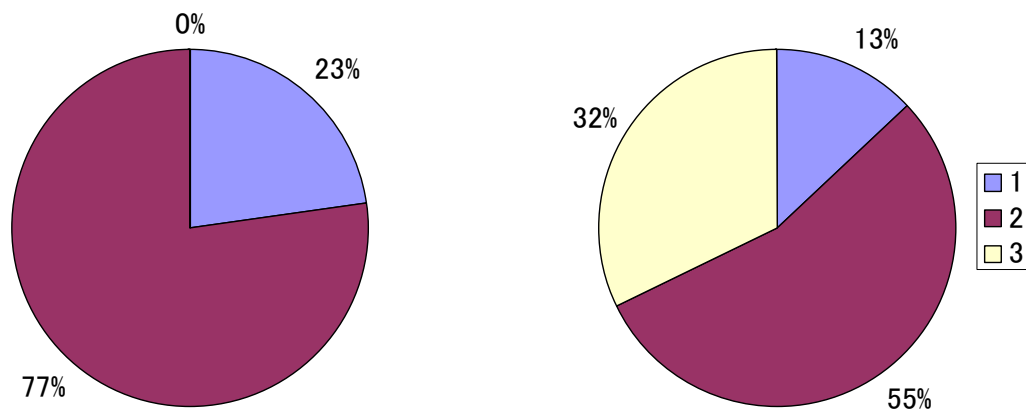
都道府県では「ある程度共有している」まで含めると 9 割を超えている。市町村でも 6 割を超えている。

【問 11.3】風水害情報は住民と共有されていますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. ほぼ共有している
2. ある程度共有している
3. ほとんど共有できていない



都道府県

市町村

<傾向>

都道府県・市町村ともに、地震情報よりも高い割合で共有できている。



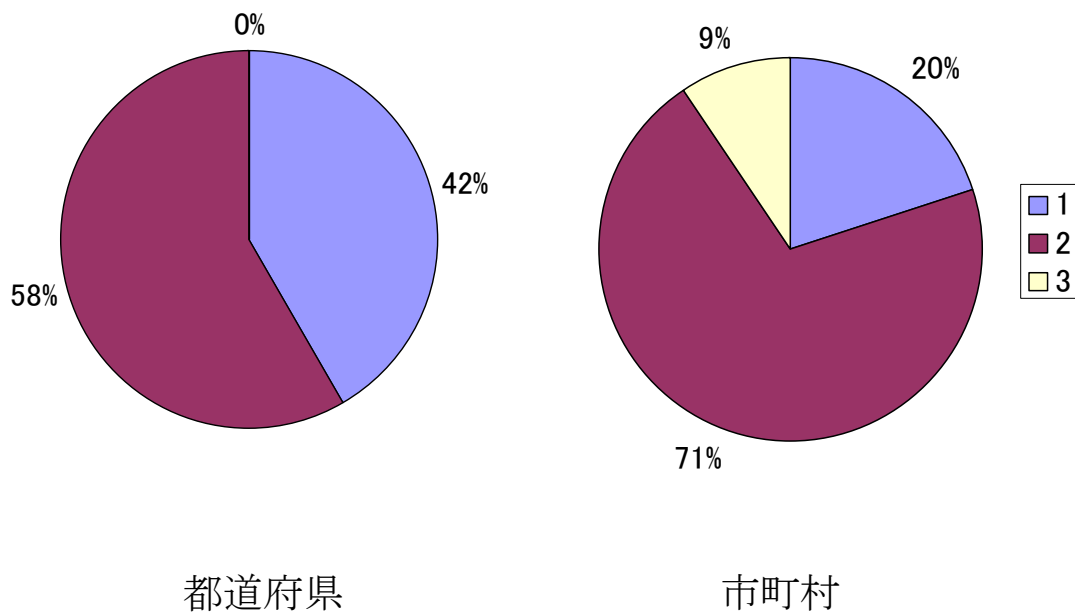
## 【問12】 教育、訓練の状況について伺います。

【問 12.1】 広報、啓発手段は整備されていますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. ほぼ整備されている
2. ある程度整備されている
3. ほとんどできていない



<傾向>

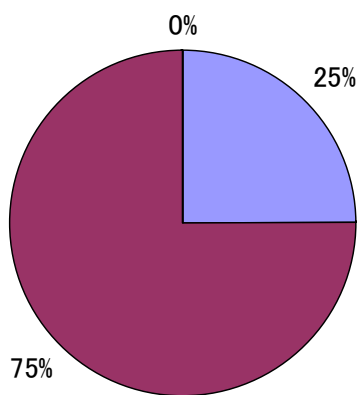
都道府県・市町村ともに、高い割合で整備されている。

【問 12.2】 各種災害に対する教育、訓練は十分ですか？

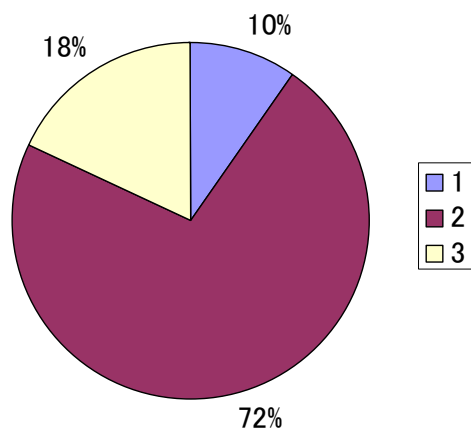
対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. ほぼできている
2. ある程度できている
3. ほとんどできていない



都道府県



市町村

<傾向>

都道府県は「ある程度できている」まで含めると 100%、市町村も 8 割を超えている。

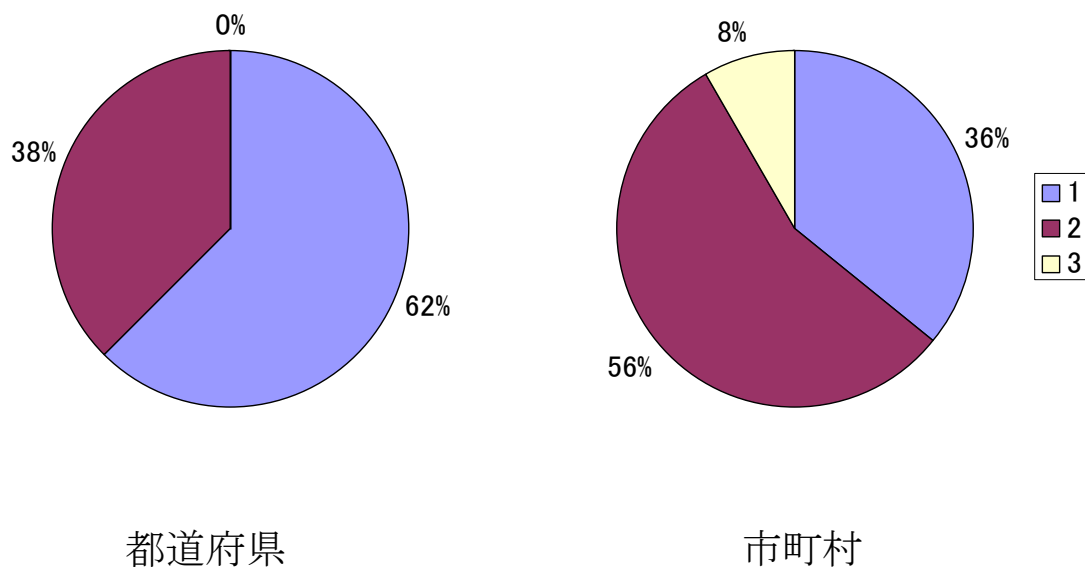
## 【問13】 防災計画の更新状況について教えてください。

【問 13.1】 地域防災計画はどの程度更新していますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 毎年更新している
2. 数年に1度更新している
3. 更新していない



<傾向>

都道府県は2/3近くが毎年更新している。市町村は更新していない自治体が8%ある。

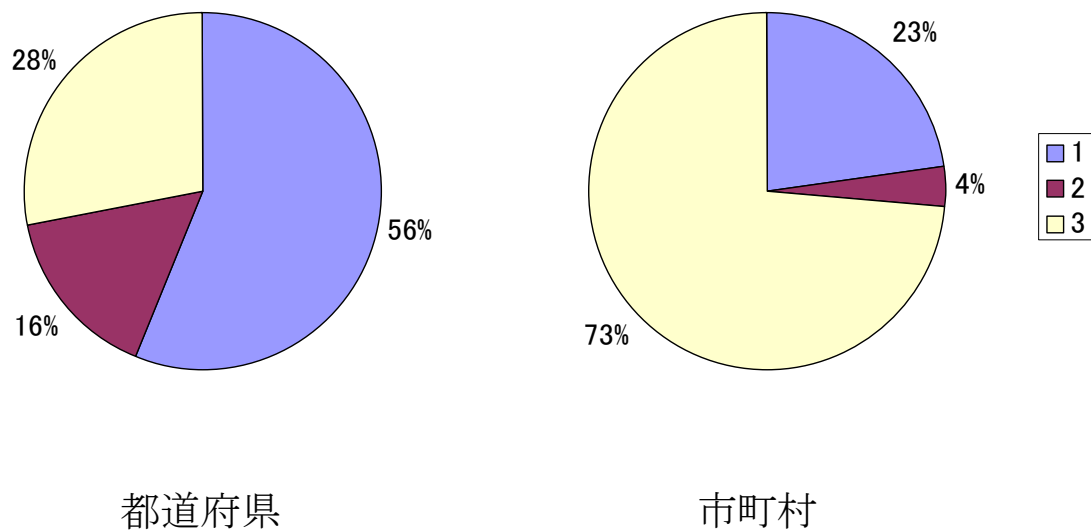
## 【問14】 固定系情報収集アプリケーションについて

【問 14.1】 固定型情報収集アプリケーションが導入されていますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 導入済
2. 導入予定
3. 未導入で今後の方針も未定



<傾向>

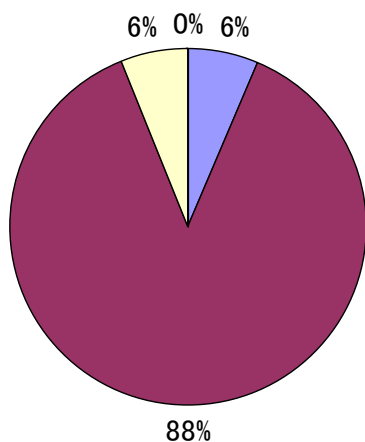
都道府県よりも、市町村において未導入であり、方針未定の自治体が多い。

【問 14.1.3】（問 14.1 で導入済みと回答した場合） 導入主体

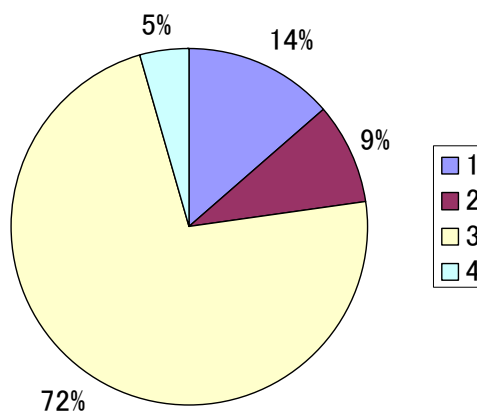
対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 国
2. 都道府県
3. 市町村
4. その他



都道府県



市町村

<傾向>

市町村では、国・都道府県で整備したシステムを活用するケースがある。

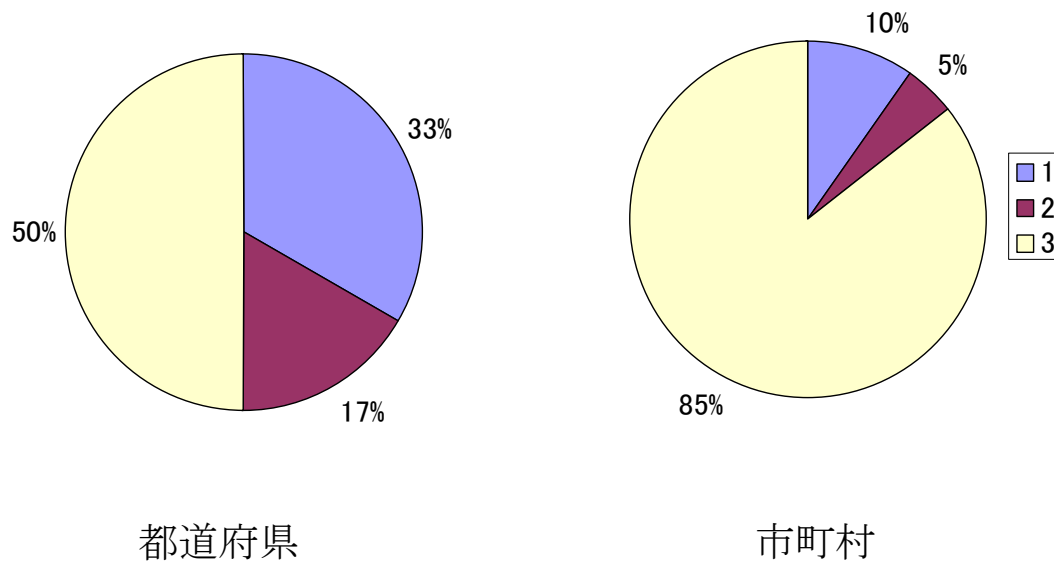
## 【問15】 移動型情報収集アプリケーションについて

【問 15.1】 移動型情報収集アプリケーションが導入されていますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 導入済
2. 導入予定
3. 未導入で今後の方針も未定



<傾向>

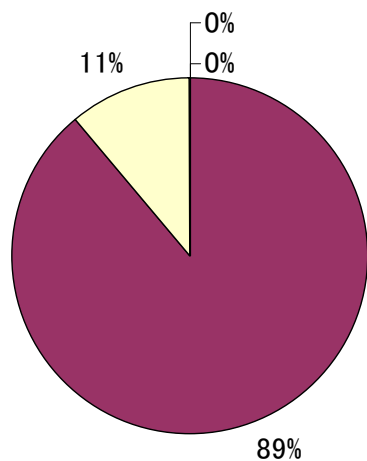
都道府県よりも、市町村において未導入であり、方針未定の自治体が多い。

【問 15.1.3】（問 15.1 で導入済みと回答した場合）導入主体

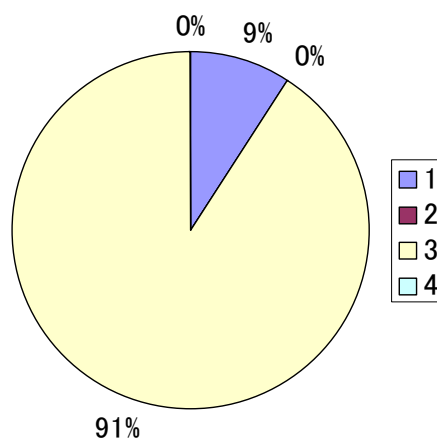
対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 国
2. 都道府県
3. 市町村
4. その他



都道府県



市町村

<傾向>

都道府県・市町村ともに9割程度の団体が団体自身で整備済みである。

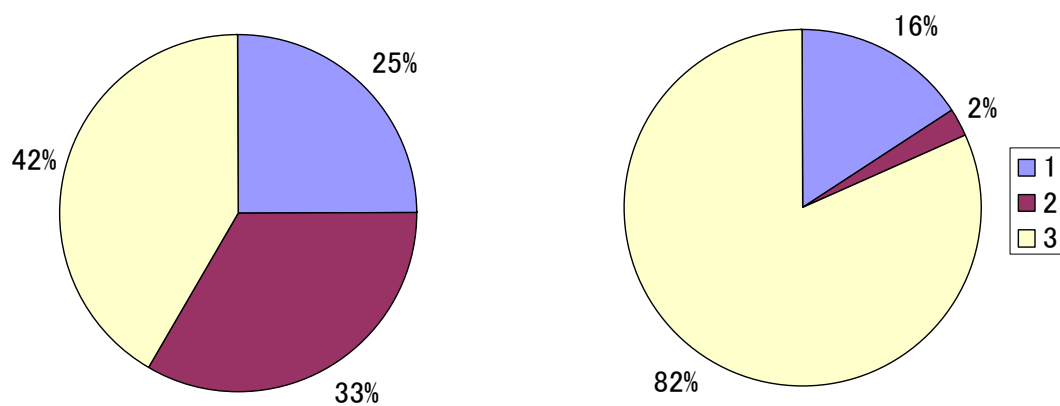
## 【問16】 収集配信プラットフォームアプリケーションについて

【問 16.1】 収集配信（映像含む）プラットフォームアプリケーションが導入されていますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 導入済
2. 導入予定
3. 未導入で今後の方針も未定



都道府県

市町村

<傾向>

都道府県よりも市町村において未導入であり、方針未定の自治体が多い。

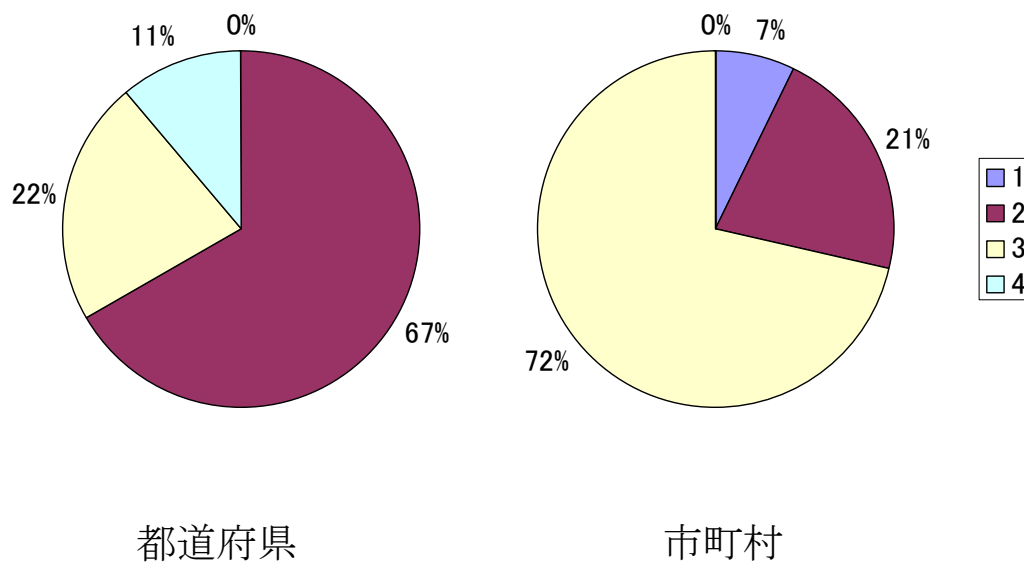


【問 16.1.3】（問 16.1 で導入済みと回答した場合）導入主体

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 国
2. 都道府県
3. 市町村
4. その他



<傾向>

都道府県・市町村ともに団体自身で整備済みの団体が多い。

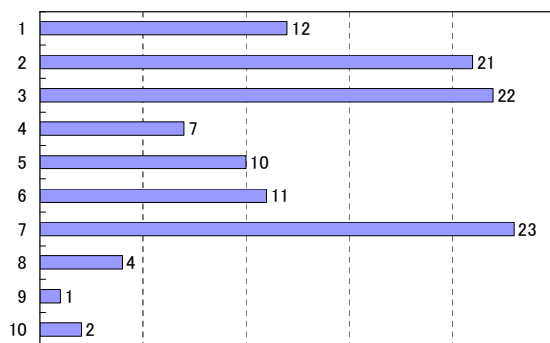
## 【問17】 センサー情報について

【問 17.1.1】 現在、センサー情報として入手しているものは何がありますか？

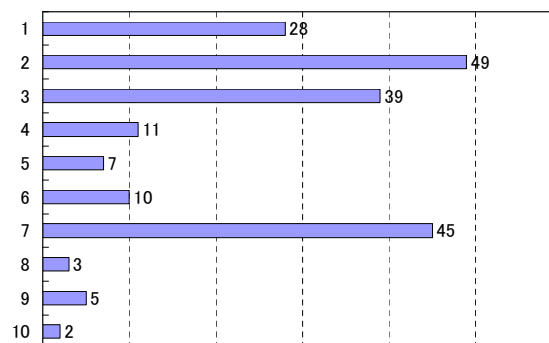
対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 気象
2. 雨量
3. 河川水位
4. 土砂災害
5. ダム
6. 潮位
7. 震度
8. 道路
9. 大気
10. その他



都道府県



市町村

<傾向>

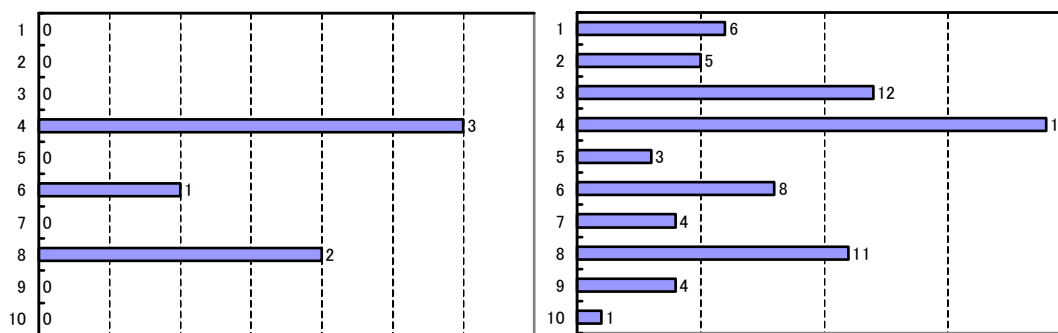
都道府県では、雨量、河川水位、震度のセンサー情報を約9割の団体が入手している。市町村では、雨量、河川水位、震度のセンサー情報を約5割の団体が入手している。

【問 17.1.2】 現在ないが、今後必要なセンサー情報は何か  
ありますか？（なければ無記入）

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 気象
2. 雨量
3. 河川水位
4. 土砂災害
5. ダム
6. 潮位
7. 震度
8. 道路
9. 大気
10. その他



都道府県

市町村

<傾向>

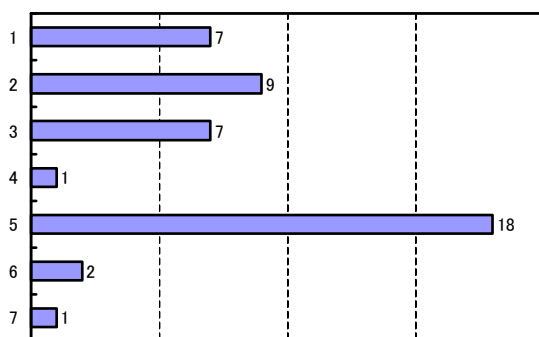
都道府県では土砂災害、市町村では土砂災害のセンサー情報を必要としている。

【問 17.1.3】 現在、映像情報（カメラ）として入手しているものは何がありますか？（なければ無記入）

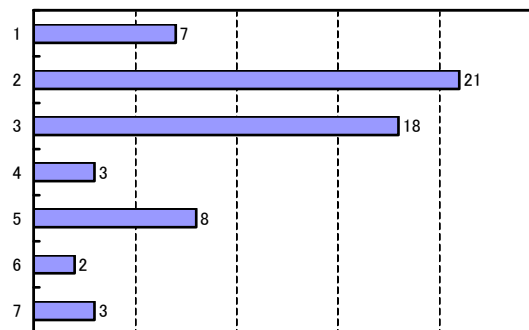
対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 道路
2. 河川
3. 高所
4. 街中
5. ヘリテレ
6. 危険指定地区
7. その他



都道府県



市町村

<傾向>

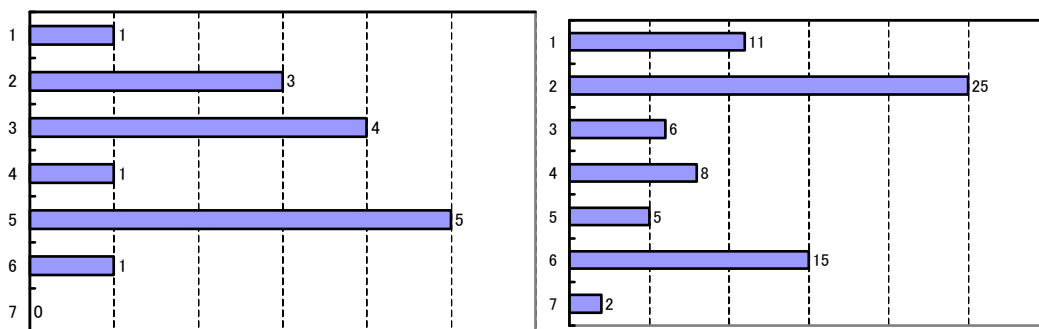
都道府県ではヘリテレ映像情報を約8割の団体が入手している。市町村では河川と高所映像情報を約2割の団体が入手している。

【問 17.1.4】 現在ないが、今後必要な映像情報（カメラ）  
は何がありますか？（なければ無記入）

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 道路
2. 河川
3. 高所
4. 街中
5. ヘリテレ
6. 危険指定地区
7. その他



都道府県

市町村

<傾向>

都道府県・市町村ともに、河川映像情報のニーズが高い（都道府県は既に入手済）。

【問 17.2】街頭見守り灯についてお聞きします。  
 (土木事務所等で管理する県道のカメラ監視の1例と解釈ください。)

※街頭見守り灯：街ぐるみの安心安全を実現する設備で重要箇所に配置する。概要は以下の通り。

- ・ 感応式センサーによる点灯機能付（夜間）
- ・ R F I D タグの読取、通知機能付
- ・ カメラ監視機能付
- ・ 平常時は見守り、防犯目的、緊急時は防災目的
- ・ 見守り対象：児童、高齢者、要介護者、障がい者

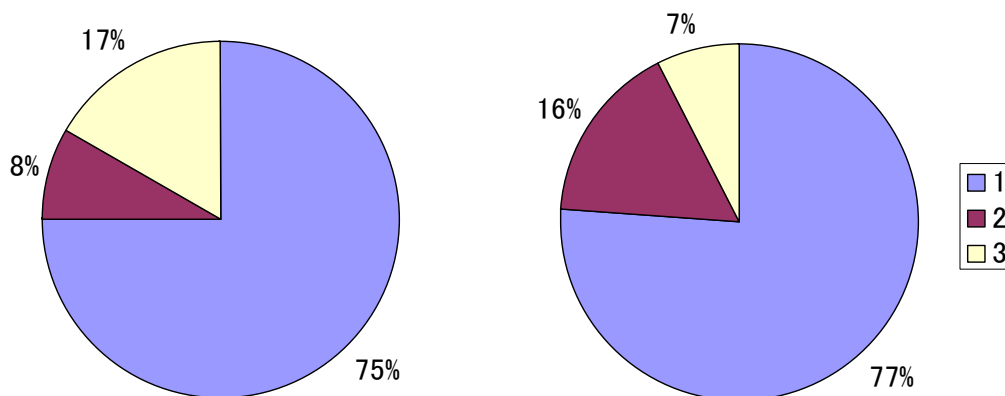
【問 17.2.1】有効性

・ 街角見守り灯を配備することは有効ですか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 有効である
2. そうでもない
3. 有効でない



都道府県

市町村

<傾向>

都道府県・市町村ともに、約7～8割が有効であると考えている。

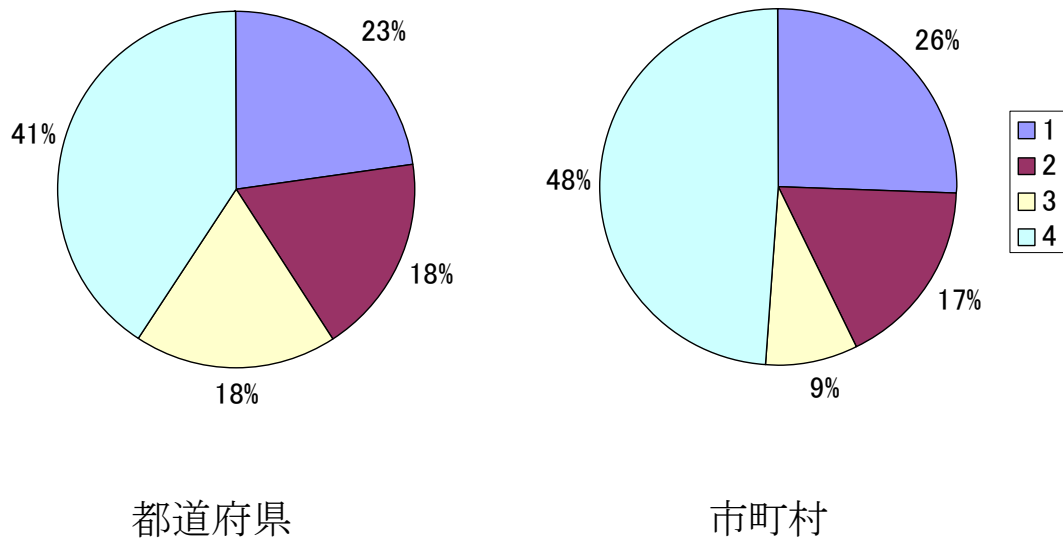
### 【問 17.2.2】 タグ配布

・タグ装置の配布はどれが適切だと考えますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 児童
2. 要介護者
3. 障がい者
4. 申請者



<傾向>

都道府県・市町村ともに、申請者に配布すべきと考えている（約4割程度）。

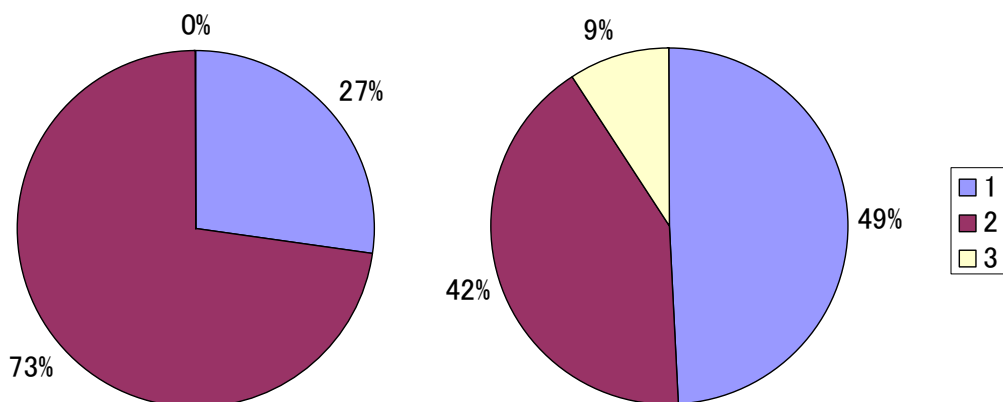
### 【問 17.2.3】 カメラ機能

・カメラ機能はどの程度が適切だと考えますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 高解像度（顔判別可）
2. 低解像度（通常監視）
3. 追尾機能付



都道府県

市町村

<傾向>

都道府県は通常監視、市町村は顔判別可・通常監視が適切と考えている。



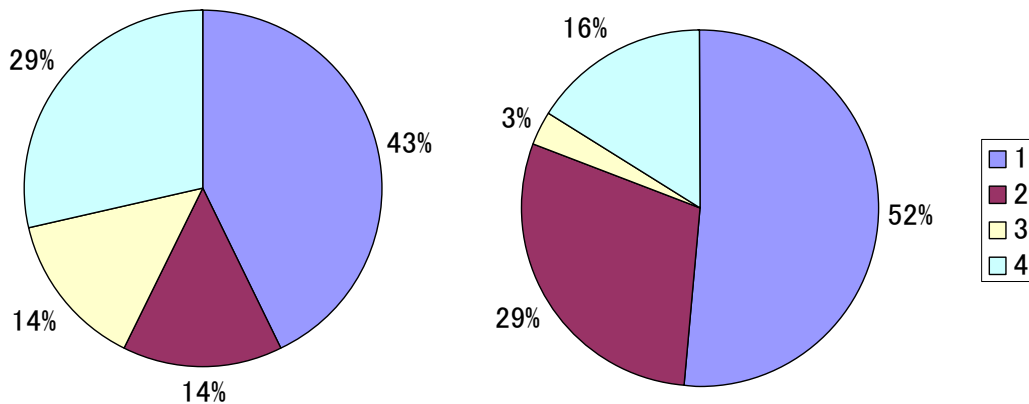
### 【問 17.2.4】録画機能

- ・録画はどのタイミングで行うのが適切だと考えますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 自動（感応センサー検知時）
2. 自動（RFIDタグ読取時）
3. 手動
4. 常時



都道府県

市町村

<傾向>

都道府県・市町村ともに、自動的に録画する事を望んでいる。

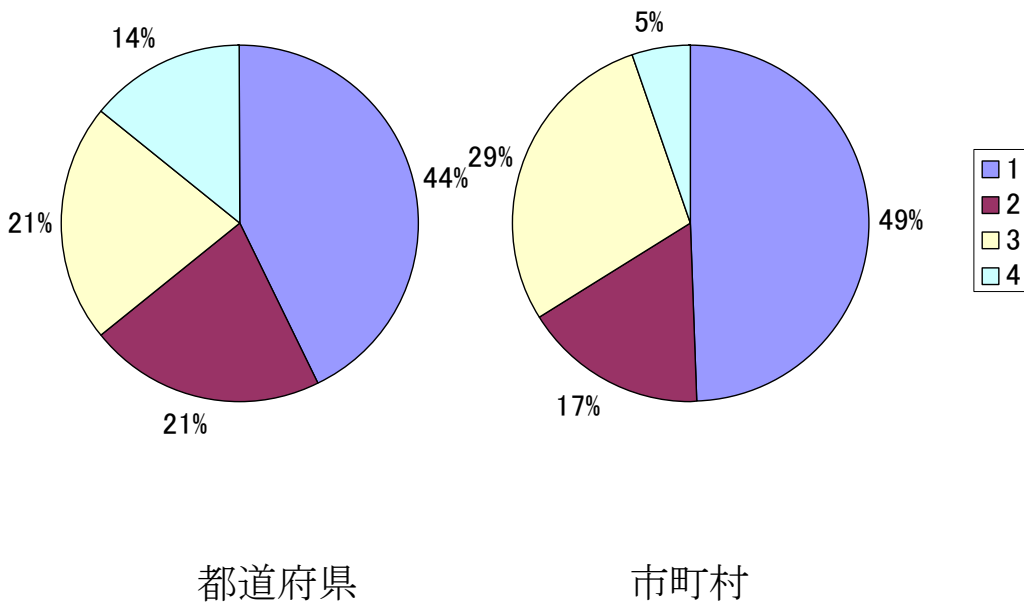
### 【問 17.2.5】 通知機能

・ R F I D 読取後の通知方法はどれが適切ですか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 携帯メール
2. 電話（携帯、固定）
3. インターネットメール
4. その他



<傾向>

都道府県・市町村ともに、読み取り後の通知先は、携帯電話が適切であると考えている。

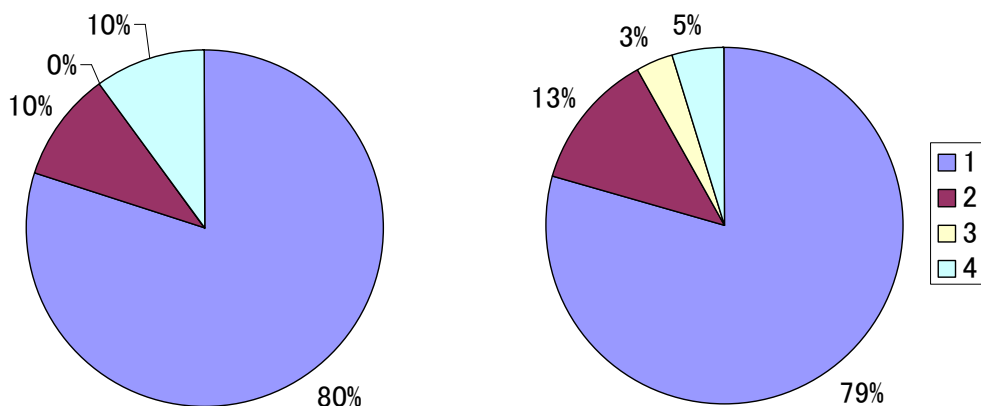
### 【問 17.2.6】 プライバシー対策

- ・ プライバシー対策についてはどれが適切ですか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 画像は内部扱いで配信しない
2. 見守り対象者以外は画像処理（マスキング等）をして配信する
3. 特に何も無い
4. その他



都道府県

市町村

<傾向>

都道府県・市町村ともに、画像は内部扱いで配信しない事が適切であると考えている。

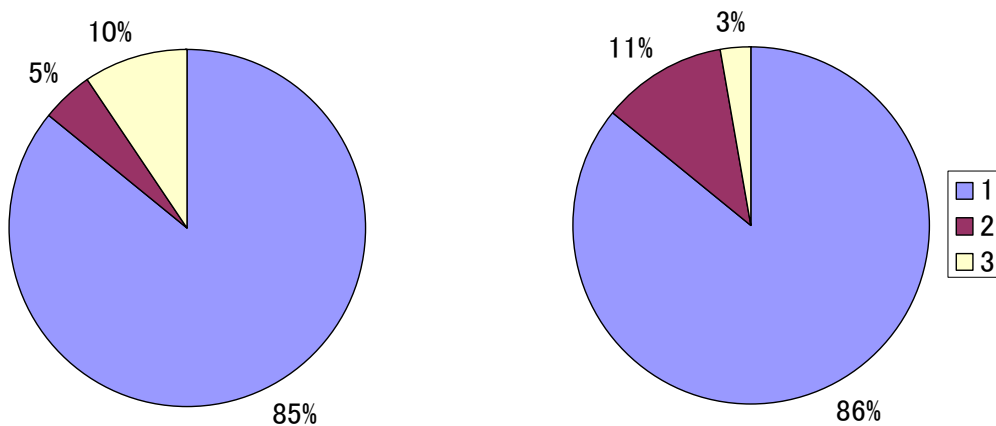
【問 17.3】 現場端末は有効ですか？

※現場端末：災害現場へ持参し、現場状況をプルダウンメニューによる選択及び内蔵カメラによる撮影が出来る端末であり、堅牢性に優れた複数の無線アクセス手段を持つ端末

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 有効である
2. そうでもない
3. 有効でない



都道府県

市町村

<傾向>

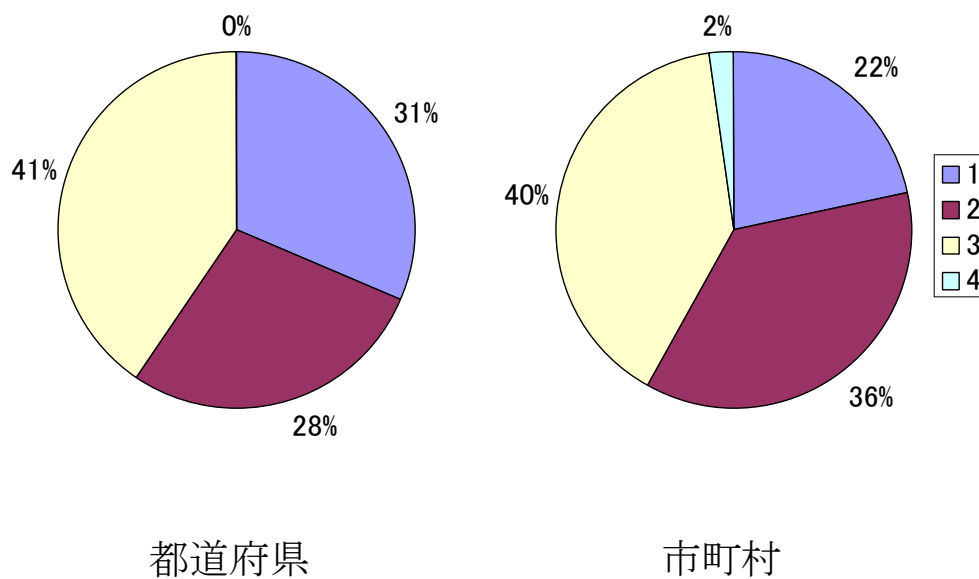
都道府県・市町村ともに、約8割が有効であると考えている。

【問 17.3.1】有効であるを選択した場合の有効性はどれですか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 情報の正確性
2. 情報伝達の迅速性
3. 現場業務の状況把握の効率化
4. その他



<傾向>

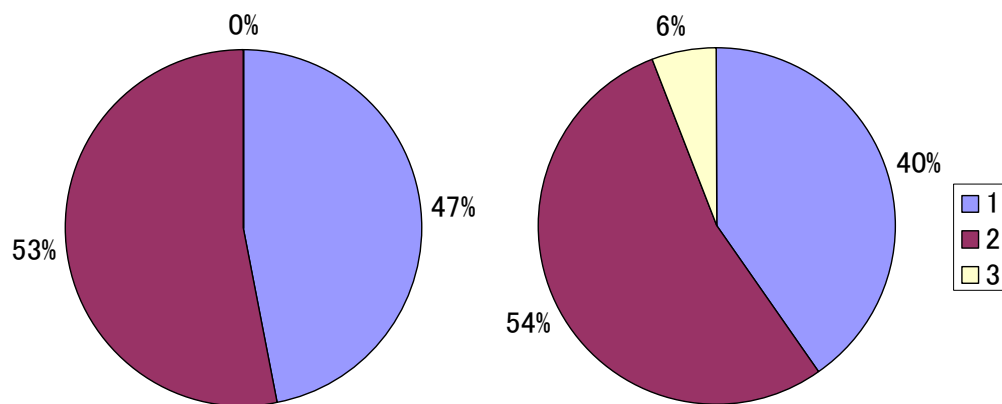
有効性については、現場業務の状況把握の効率化が最も多く約6～7割の団体が有効だと考えている（複数回答込みのグラフ上の構成比は約4割）。

【問 17.3.3】 上記の現場端末を平常時に他用途（防犯、消防設備・防災設備点検、農業、介護等）に使用するのは有効ですか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 有効である
2. そうでもない
3. 有効でない



都道府県

市町村

<傾向>

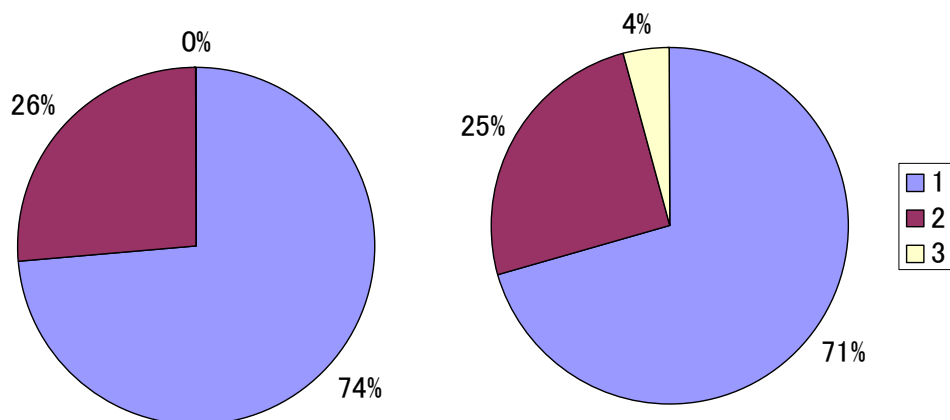
都道府県・市町村ともに、約4割が有効であると考えている。

【問 17.4.1】 住民からの情報提供（携帯等で音声、テキスト、画像等）は有効ですか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 有効である
2. そうでもない
3. 有効でない



都道府県

市町村

<傾向>

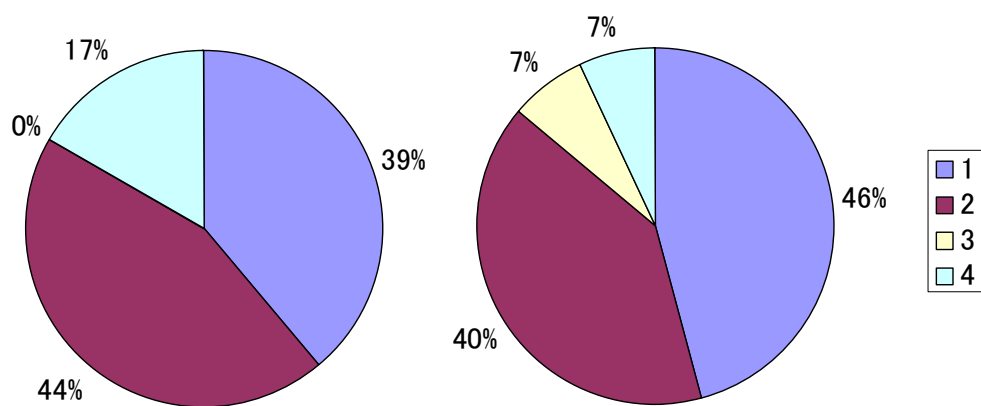
都道府県・市町村ともに、約7割が有効であると考えている。

【問 17.4.2】住民から提供された情報の用途について教えてください。  
ください。

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 自治体内部でのみ使用
2. 審査後、限定して住民公開
3. ほぼ一般公開
4. その他



都道府県

市町村

<傾向>

都道府県・市町村ともに、約8割が「自治体内部でのみ使用」、「審査後、限定して住民公開」としている。

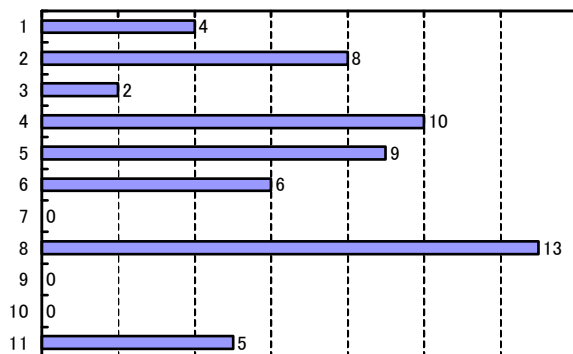


【問 17.5.1】現在の住民への情報提供手段はどのようなものがありますか？（複数可）

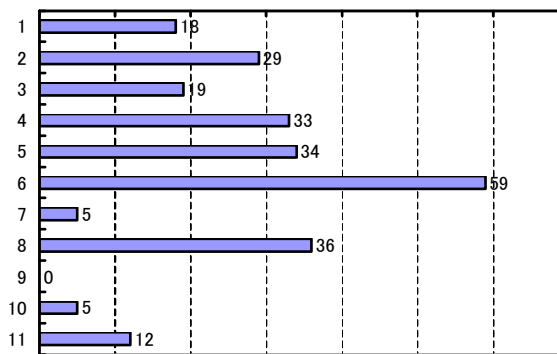
対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 公衆電話網
2. 携帯電話 PHS
3. F A X
4. ラジオ
5. テレビ
6. 防災無線
7. M C A無線
8. P C
9. カーナビ
10. 街頭ディスプレイ等
11. その他



都道府県



市町村

<傾向>

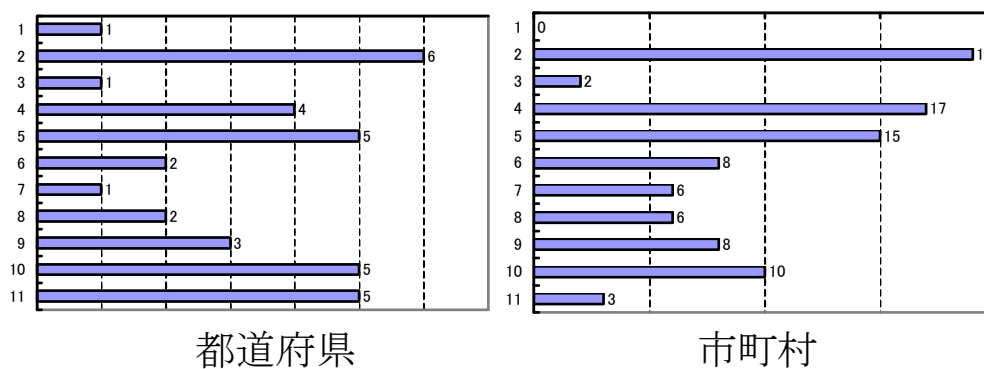
都道府県・市町村ともに、住民への情報提供手段については、様々な手段をバランスよく利用している。

【問 17.5.2】 現在使用していないが今後必要と思う手段は  
 どのようなものがありますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 公衆電話網
2. 携帯電話 PHS
3. F A X
4. ラジオ
5. テレビ
6. 防災無線
7. M C A 無線
8. P C
9. カーナビ
10. 街頭ディスプレイ等
11. その他



<傾向>

都道府県・市町村ともに、携帯電話への情報提供を必要としている。

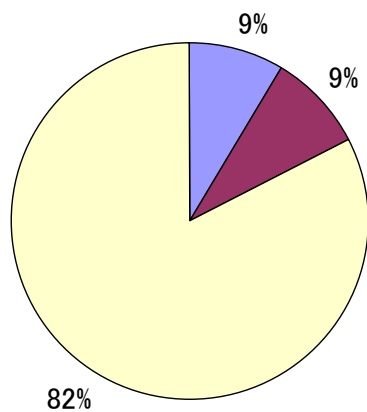
## 【問18】 安否確認アプリケーションについて

【問 18.1】 安否確認アプリケーションが導入されていますか？

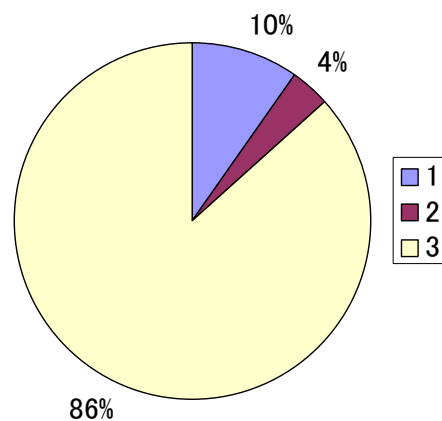
対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 導入済
2. 導入予定
3. 未導入で今後の方針も未定



都道府県



市町村

<傾向>

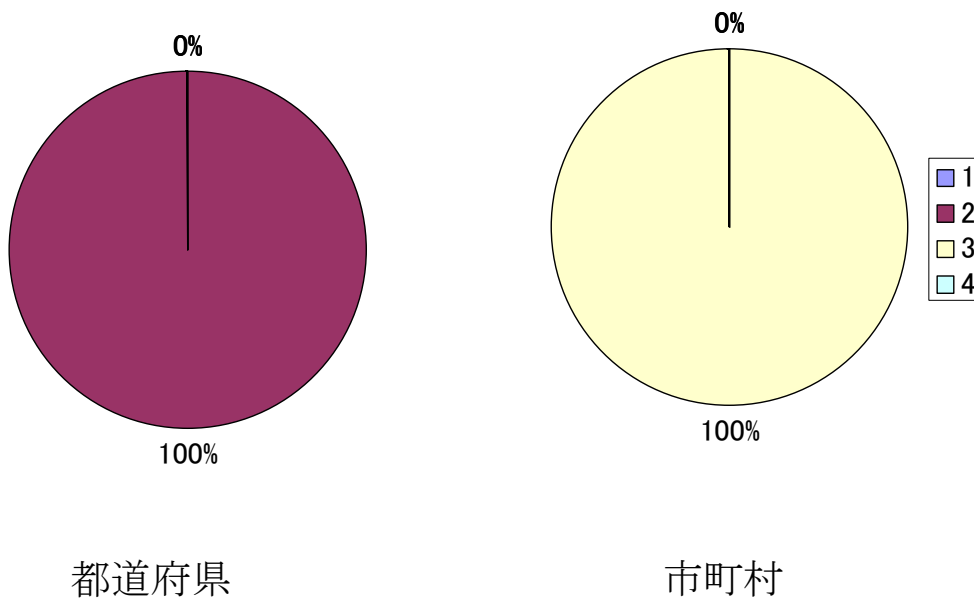
都道府県・市町村ともに、未導入で、今後の方針も未定であるところが多い。

【問 18.1.3】（問 18.1 で導入済みと回答した場合） 導入主体

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 国
2. 都道府県
3. 市町村
4. その他



<傾向>

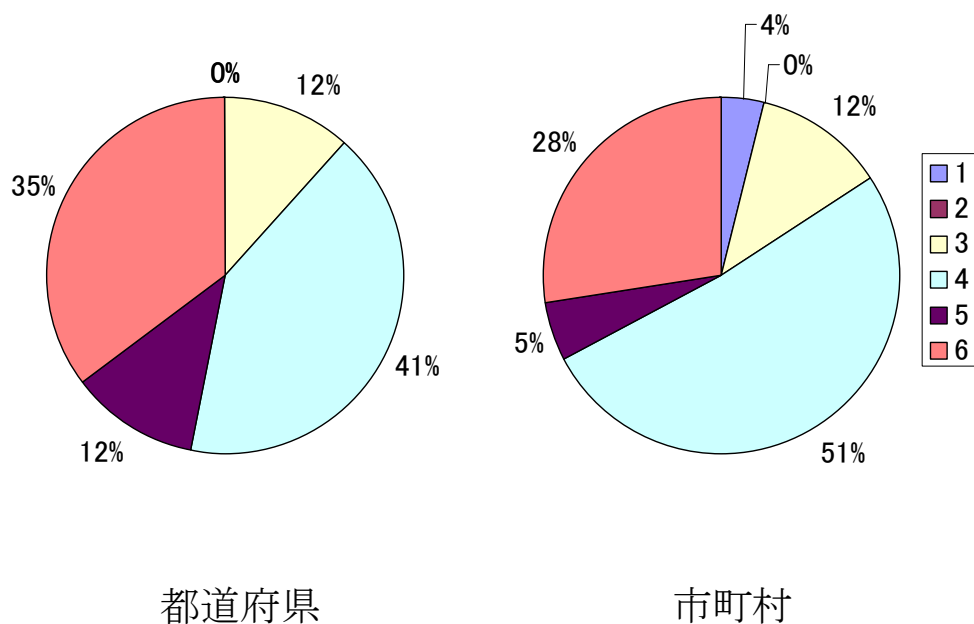
都道府県・市町村ともに、導入主体は自分自身となっている。

## 【問 18.2】未導入の場合、阻害要因は何ですか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 有用性がない
2. 行政が関与すべき問題でない
3. 差し迫った問題ではない
4. 予算がない
5. 民間サービスで十分
6. その他



<傾向>

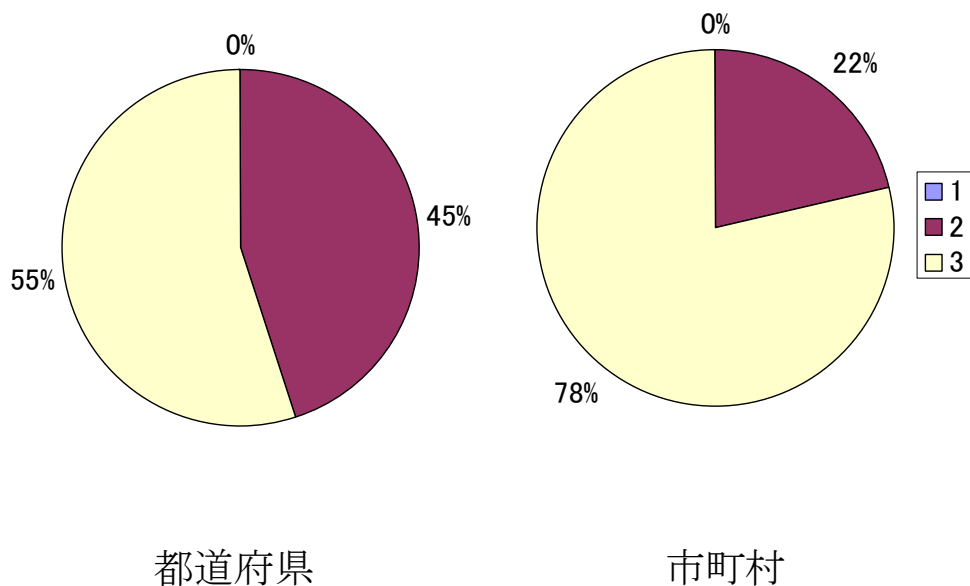
都道府県・市町村ともに、予算がない事が阻害要因だと考えている。

【問 18.3】避難所における安否確認収集規定フォーマット  
はありますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 都道府県が整備
2. 市区町村が整備
3. 未整備



<傾向>

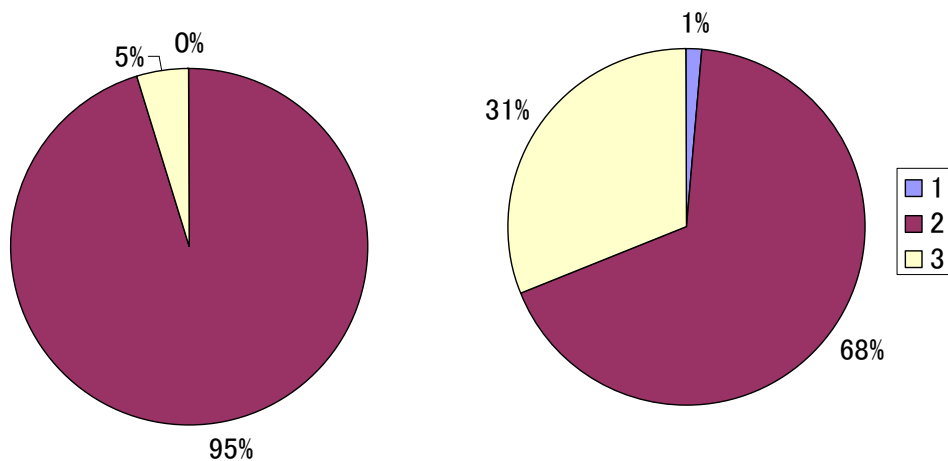
安否情報照会に関わる各種規定（避難所における収集規定フォーマット）に関しては、約7割の市町村が未整備になっている。

【問 18.4】避難所外避難者(自宅避難者、車中等)の安否情報の収集についてはどのようにされていますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 主に都道府県が収集
2. 主に市町村が収集
3. その他



都道府県

市町村

<傾向>

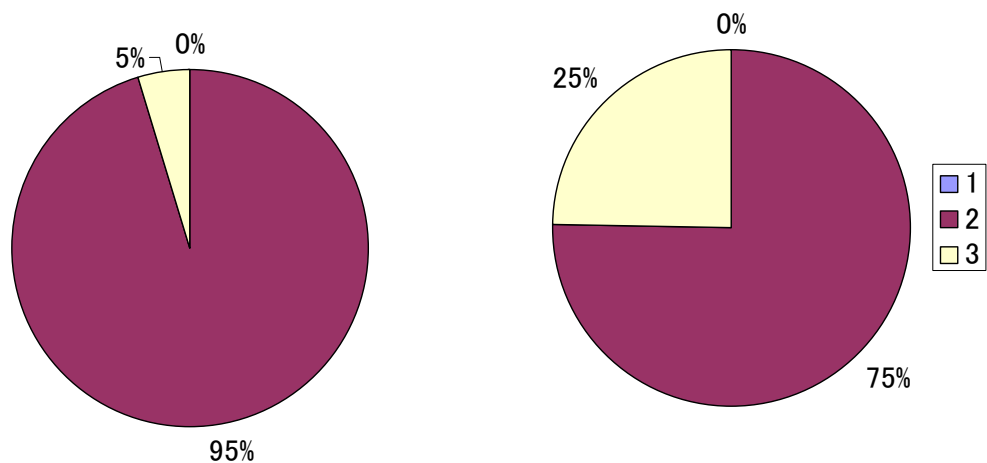
対象者属性別の安否情報の収集方法については、避難所の避難者以外の、自宅避難者や車内避難者、滞留者についても約6割の市町村が主に市町村自身で収集している。

【問 18.5】 要援護者の安否情報の収集についてはどのように  
にされていますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 主に都道府県が収集
2. 主に市町村が収集
3. その他



都道府県

市町村

<傾向>

対象者属性別の安否情報の収集方法については、避難所の避難者以外の、自宅避難者や車内避難者、滞留者についても約6割の市町村が主に市町村自身で収集している。

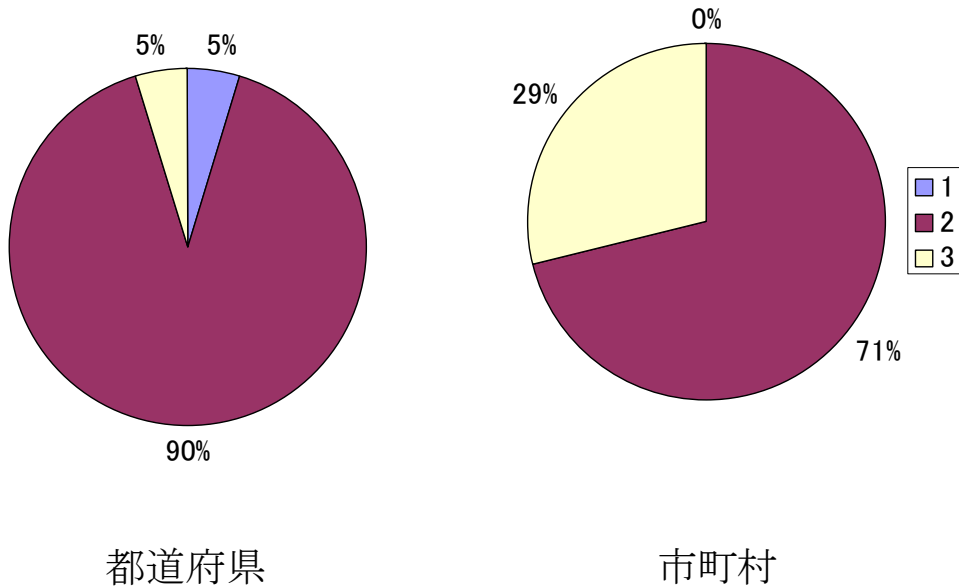


【問 18.6】外国人の安否情報収集についてはどのようにされていますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 主に都道府県が収集
2. 主に市町村が収集
3. その他



<傾向>

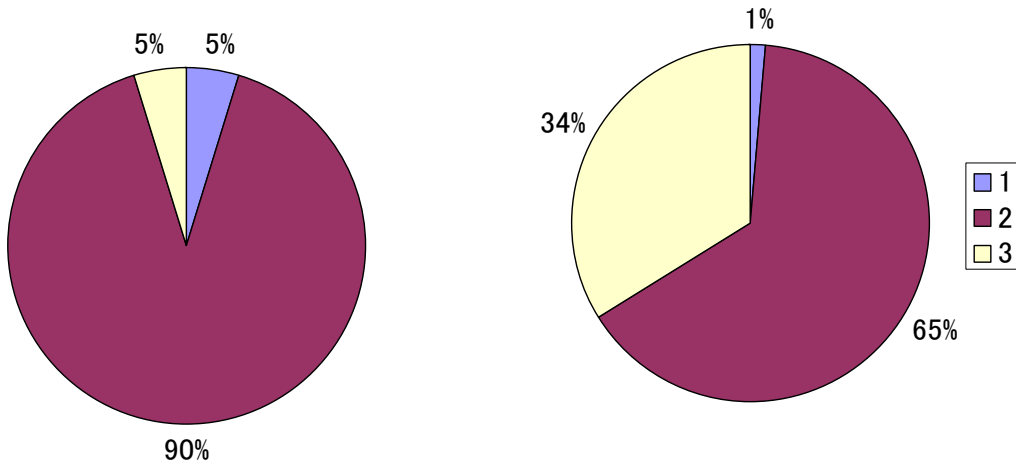
対象者属性別の安否情報の収集方法については、避難所の避難者以外の、自宅避難者や車内避難者、滞留者についても約6割の市町村が主に市町村自身で収集している。

【問 18.7】 滞り者(観光客、通勤者、通学者等)の安否情報の  
収集についてはどのようにされていますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 主に都道府県が収集
2. 主に市町村が収集
3. その他



都道府県

市町村

<傾向>

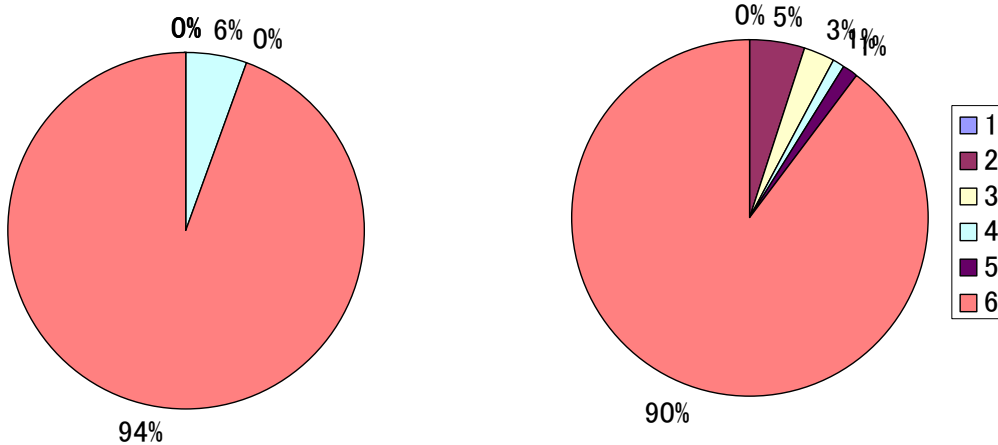
対象者属性別の安否情報の収集方法については、避難所の避難者以外の、自宅避難者や車内避難者、滞り者についても約6割の市町村が主に市町村自身で収集している。

【問 18.8】安否情報照会の範囲については規定がありますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 規定あり 照会しない
2. 〃 家族
3. 〃 警察等
4. 〃 マスコミ
5. 〃 不特定一般
6. 規定なし



都道府県

市町村

<傾向>

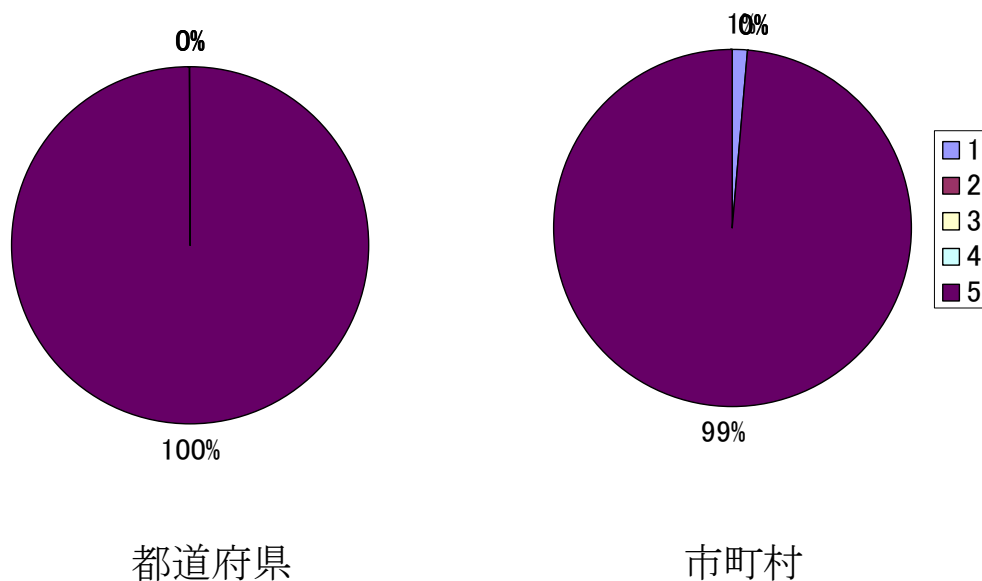
安否情報照会に関わる各種規定（安否確認の範囲・方法・本人確認、第三者提供）等に関しては、9割以上の市町村で規定が無い、あるいは未整備になっている。

【問 18.9】安否情報照会申請方法について規定がありますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 規定あり 書面
2. // 電話
3. // FAX
4. // メール
5. 規定なし



<傾向>

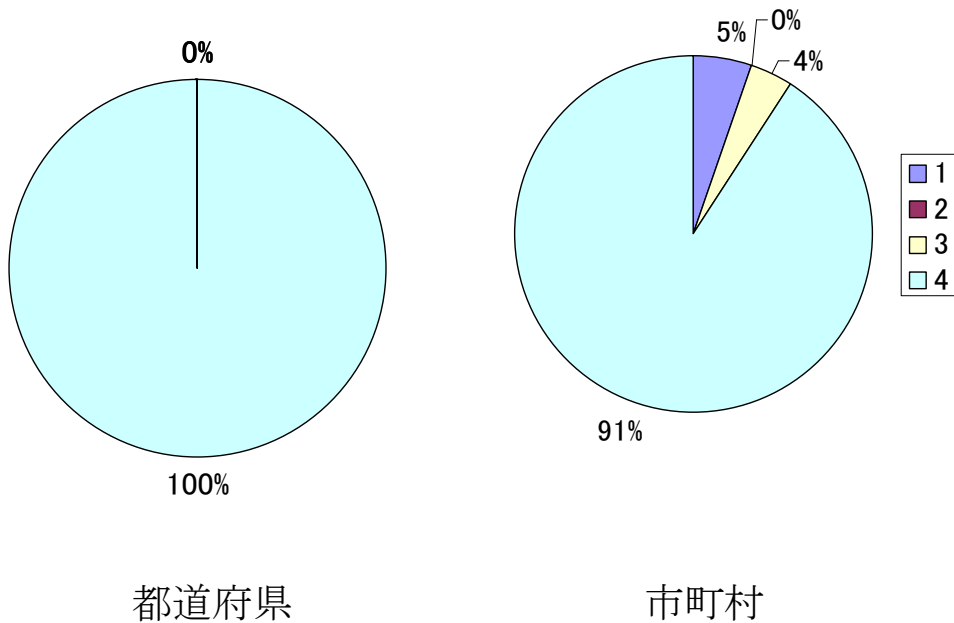
安否情報照会に関わる各種規定（安否確認の範囲・方法・本人確認、第3者提供）等に関しては、9割以上の市町村で規定が無い、あるいは未整備になっている。

【問 18.10】 照会者の本人確認はされていますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. する 免許書
2. 〃 住基カード
3. しない
4. 規定がない



<傾向>

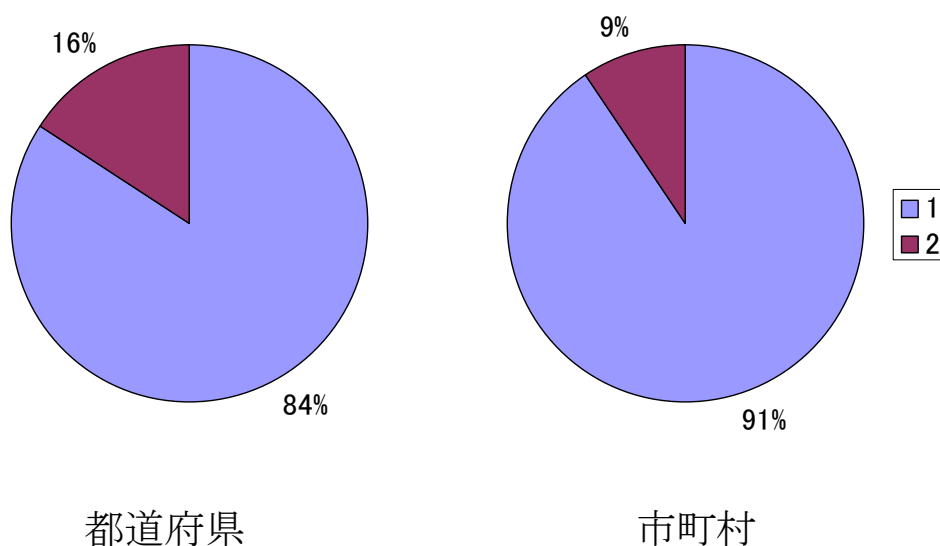
安否情報照会に関わる各種規定（安否確認の範囲・方法・本人確認、第3者提供）等に関しては、9割以上の市町村で規定が無い、あるいは未整備になっている。

【問 18.11】 第 3 者への提供(照会、公開への判断基準)に係わる方針について整備されていますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 未整備
2. 整備済み(提供の範囲、使途、本人の同意有無、公開する情報項目など個人情報保護条例の例外規定の適用方法について検討済み)



<傾向>

安否情報照会に関わる各種規定（安否確認の範囲・方法・本人確認、第3者提供）等に関しては、9割以上の市町村で規定が無い、あるいは未整備になっている。

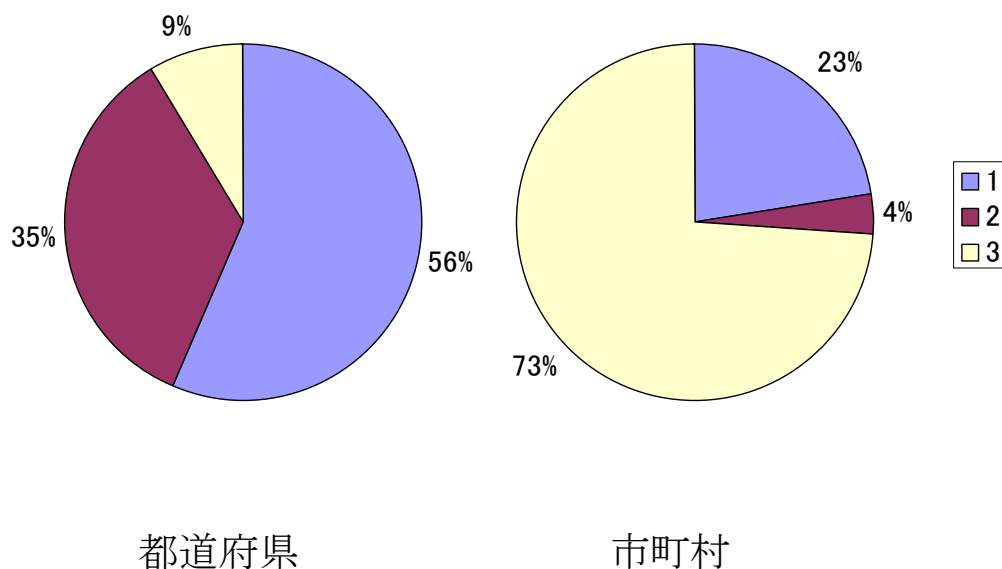
## 【問19】 防災対策情報共有アプリケーションについて

【問 19.1】 防災対策情報共有アプリケーションが導入されていますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 導入済
2. 導入予定
3. 未導入で今後の方針も未定



<傾向>

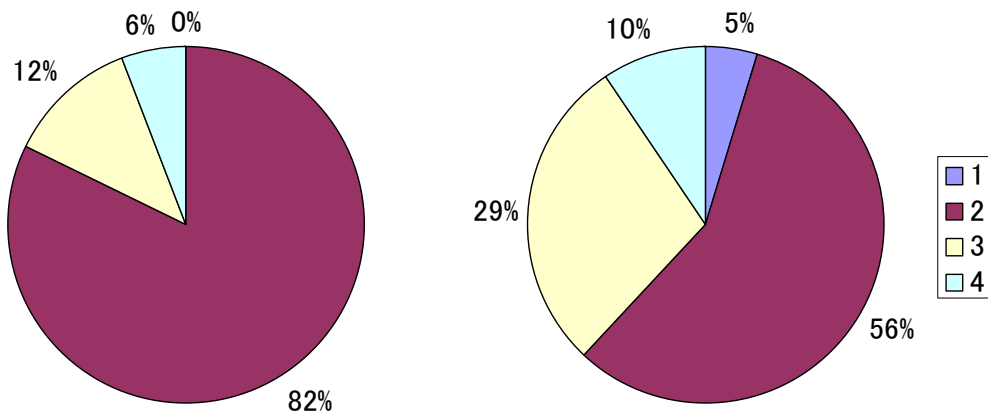
都道府県は導入済み・予定の団体が約9割を占め、市町村では、未導入で今後の方針も未定の団体が7割を占めている。

【問 19.1.3】（問 19.1 で導入済みと回答した場合） 導入主体

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 国
2. 都道府県
3. 市町村
4. その他



都道府県

市町村

<傾向>

約7～8割の都道府県が主体となって導入している。

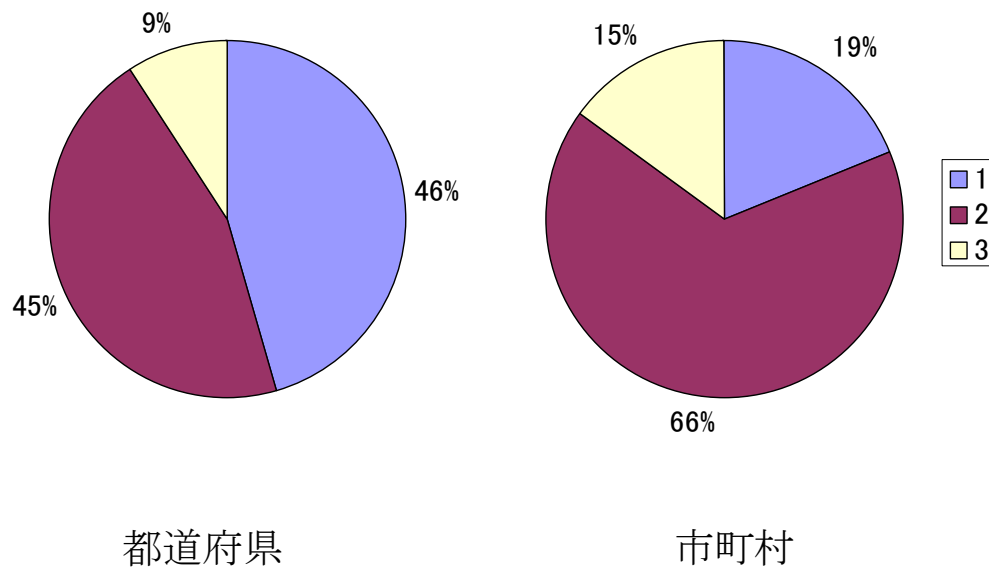


【問 19.2】 防災マニュアルは整備されていますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 電子化されている
2. 紙である
3. なし



<傾向>

都道府県は電子化、紙での整備が約 5 割ずつである。市町村は紙での整備が約 6 割である。

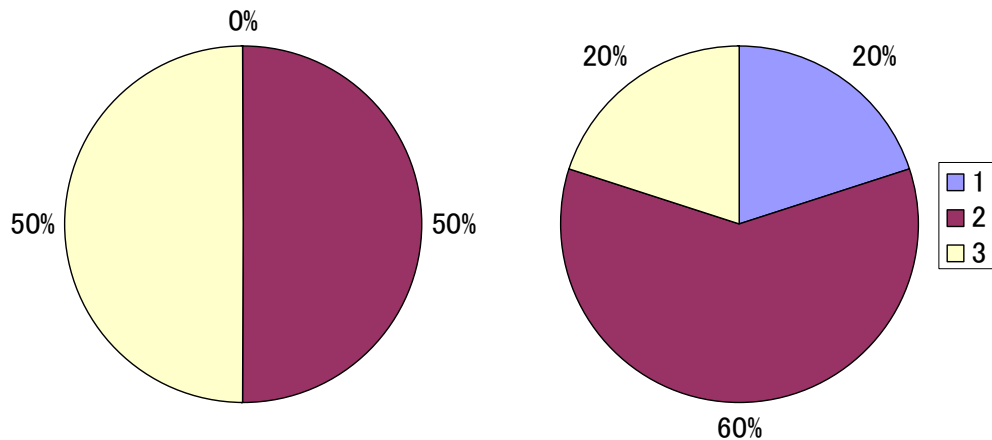
【問 19.3】（19.2 でないと回答された場合のみ）

どのような緊急業務対応をされていますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 各自で判断
2. 特に決まりはない
3. その他



都道府県

市町村

<傾向>

特に決まりはなく対応をしている。

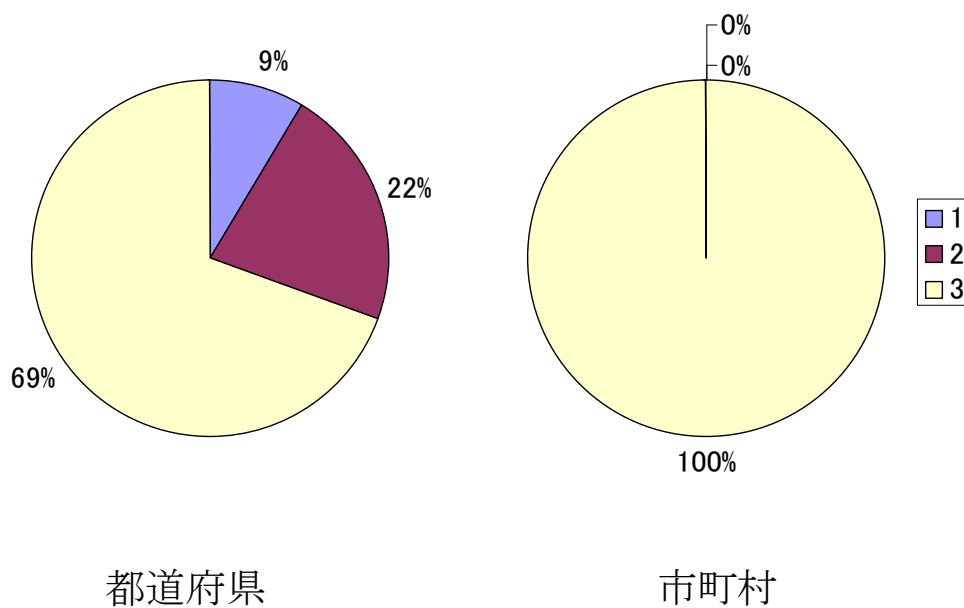
## 【問20】 緊急地震速報アプリケーションについて

【問 20.1】 緊急地震速報アプリケーションが導入されていますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 導入済
2. 導入予定
3. 未導入で今後の方針も未定



<傾向>

都道府県で約9割が未導入、市町村では全ての団体が未導入で、今後の方針も未定となっている。

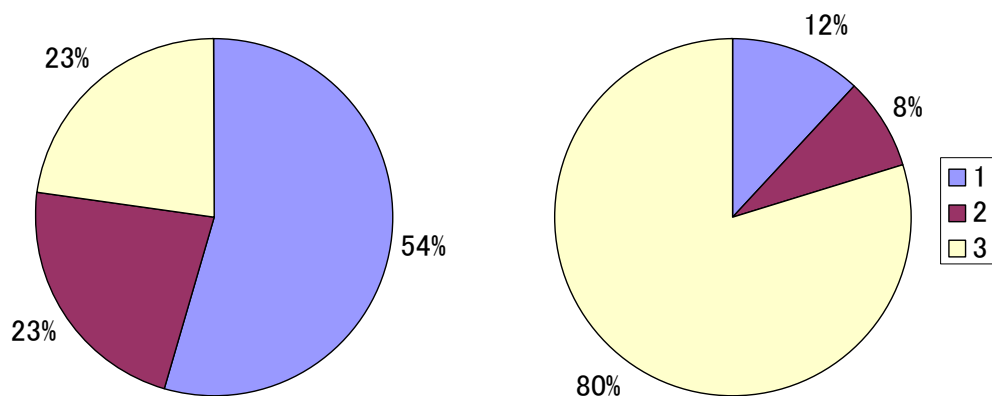
## 【問21】 職員連絡アプリケーションについて

【問 21.1】 職員連絡アプリケーションが導入されていますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 導入済
2. 導入予定
3. 未導入で今後の方針も未定



都道府県

市町村

<傾向>

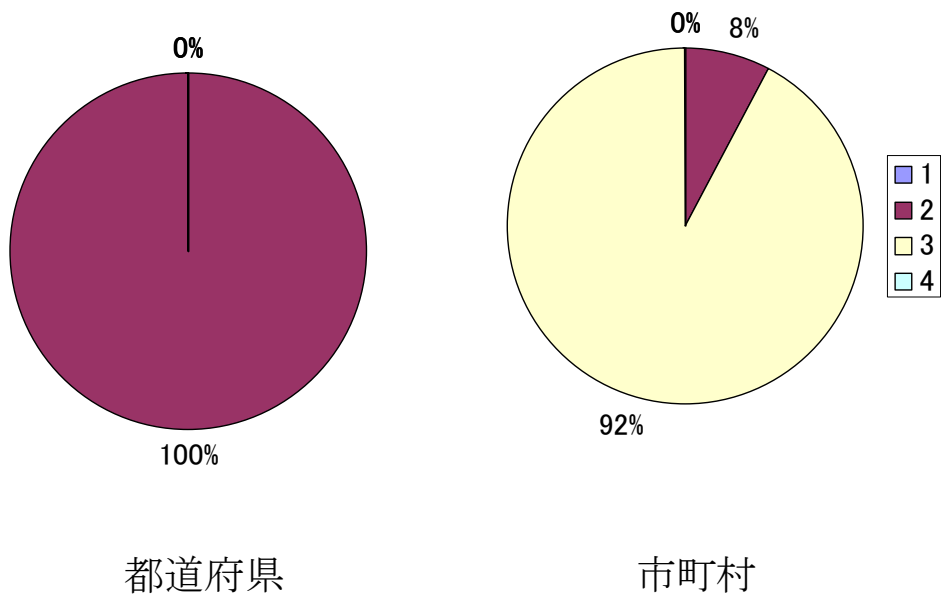
都道府県は約8割が導入済・導入予定。市町村は約8割が未導入で今後の方針も未定となっている。

【問 21.1.3】（問 21.1 で導入済みと回答した場合） 導入主体

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 国
2. 都道府県
3. 市町村
4. その他



<傾向>

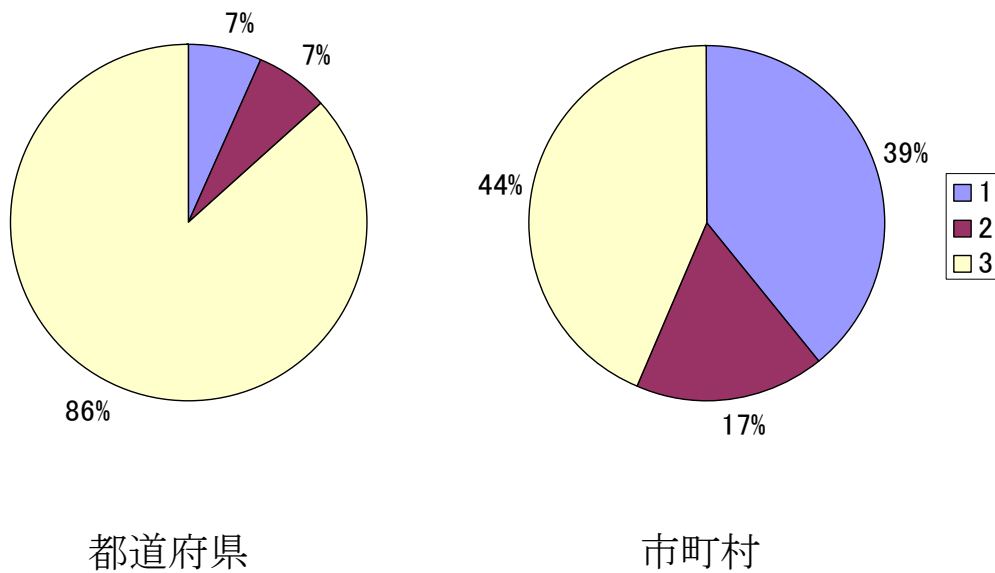
都道府県は全ての団体、市町村では約9割の団体が自ら導入している。

## 【問 21.2】 職員対象範囲

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 全員
2. 役職者以上
3. 特定部門等



<傾向>

都道府県は8割が特定部門で運用されている。市町村は「全員」、「特定部門等」がそれぞれ4割を占める。

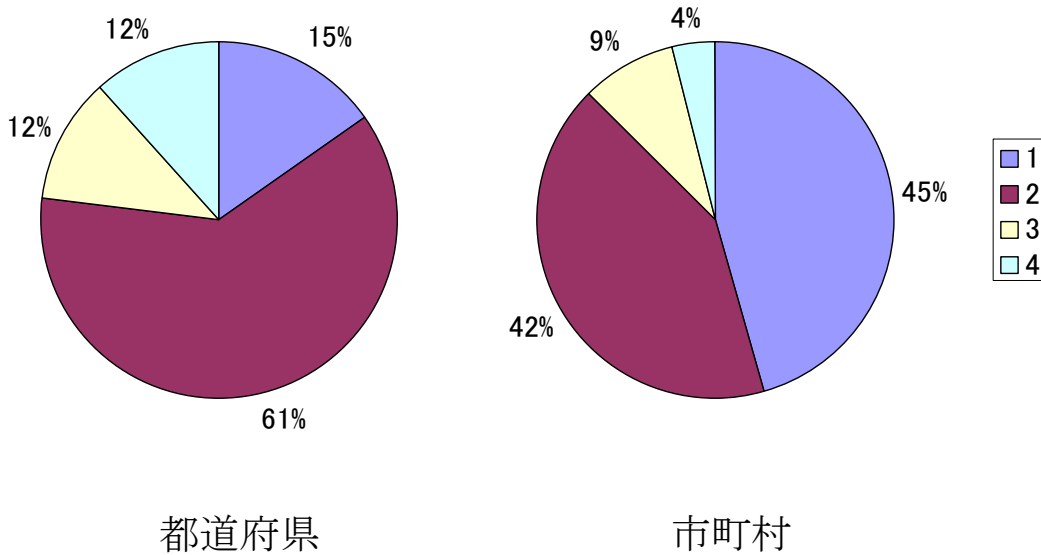
**【問22】 各種アプリケーションの導入方法についてお聞き  
します。**

**【問 22.1】 最も重要なポイントは何でしょうか？**

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 導入コスト
2. 業務効率化貢献
3. 他自治体との連携
4. その他



<傾向>

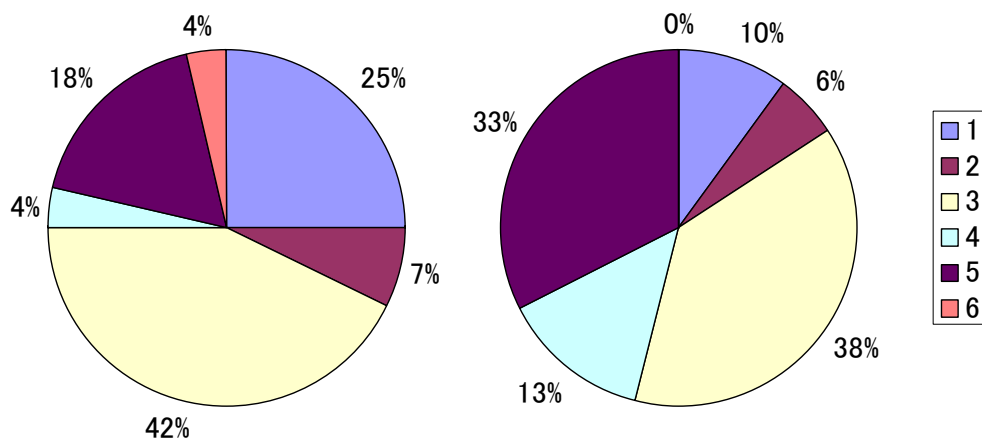
都道府県では業務効率化への貢献を市町村では導入コストと業務効率化への貢献をポイントだと考えている。

## 【問 22.2】アプリケーションの導入理想単位は

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 国
2. 広域都道府県（道州等）
3. 都道府県
4. 広域市町村
5. 市町村
6. 市町村NPO等



都道府県

市町村

<傾向>

都道府県では、「都道府県」という回答が約4割であると同時に「国」という回答が約3割である。

市町村では、「市町村」という回答が約3割であると同時に、「国」、「広域都道府県」、「都道府県」、「広域市町村」の広い単位で導入を理想としている回答が約7割である。



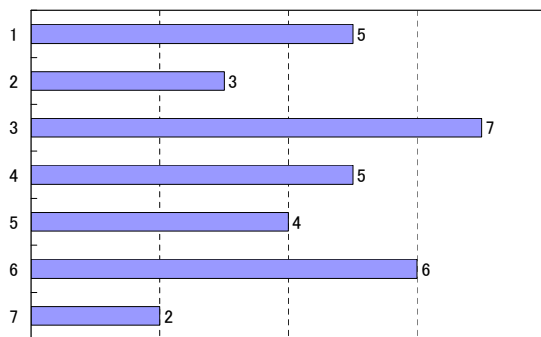
## 【問23】 今後のアプリケーション導入予定について

【問 23.1】「今はないが導入してみたいアプリケーション」を教えてください。（複数回答可）

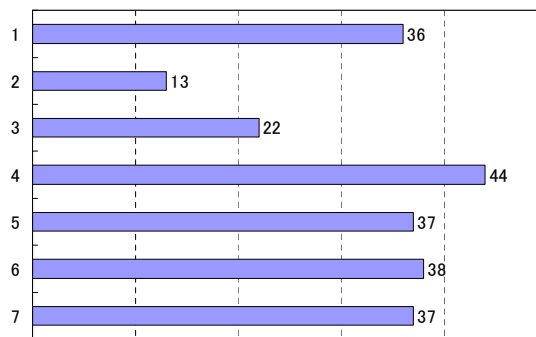
対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 収集配信
2. 固定収集
3. 移動収集
4. 安否確認
5. 防災対策
6. 緊急地震
7. 職員連絡



都道府県



市町村

<傾向>

都道府県では「収集配信」という回答が約3割、市町村では「安否確認」という回答が約5割である。

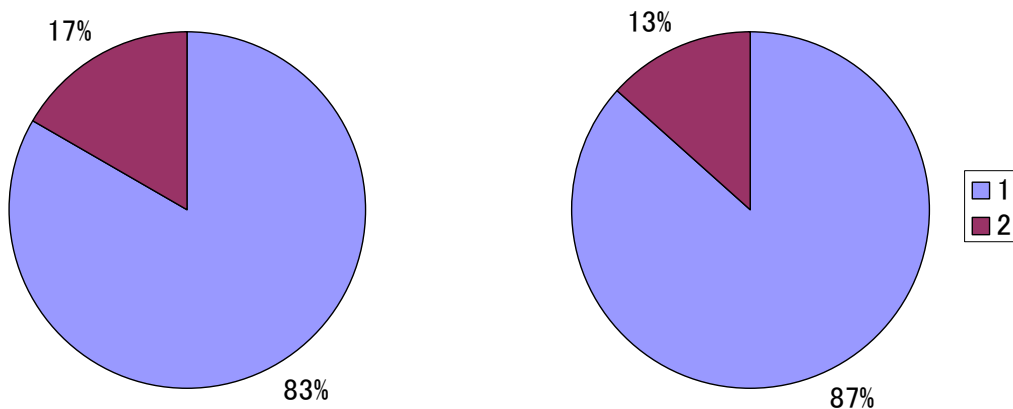
導入率との関係もあると思われるが、市町村では「固定型情報収集」、「防災対策情報共有」、「職員連絡」という回答も約4割である。

**【問24】 都道府県～都道府県間、市町村～市町村間において防災情報の共有／連携を望んでいますか？**

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 望む
2. 望まない



都道府県

市町村

<傾向>

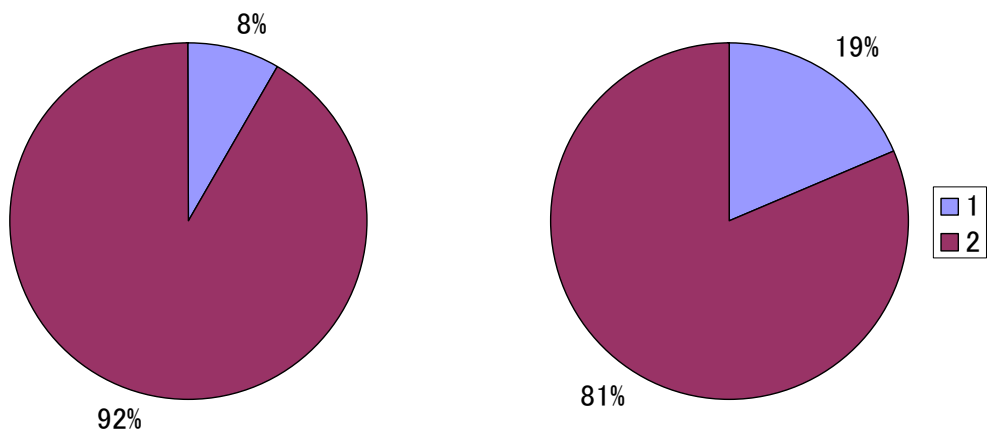
8割以上の団体が共有／連携を望んでいる。

## 【問25】 防災システム等を活用して情報共有／連携を実施 していますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 実施している
2. 実施していない



都道府県

市町村

<傾向>

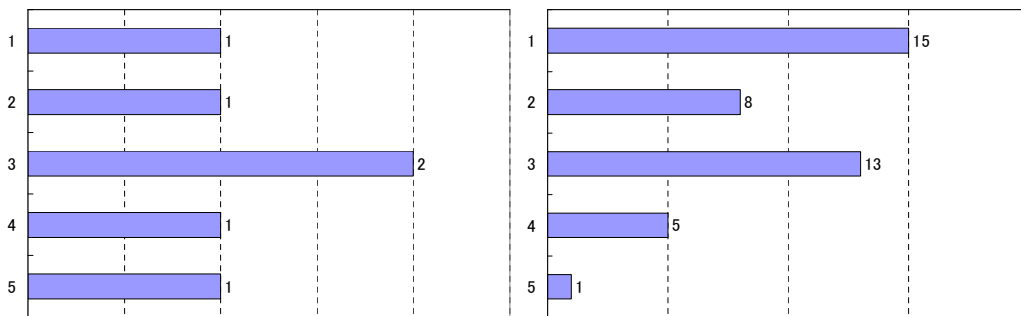
約7～8割の団体が、防災システムを活用して団体間連携を実施していない。

**【問26】 どんな防災情報を共有／連携していますか？  
(複数回答可)**

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 被害情報
2. 監視・観測情報
3. 災害対応活動情報
4. 基礎情報（市町村が管理している施設情報）
5. その他情報



都道府県

市町村

<傾向>

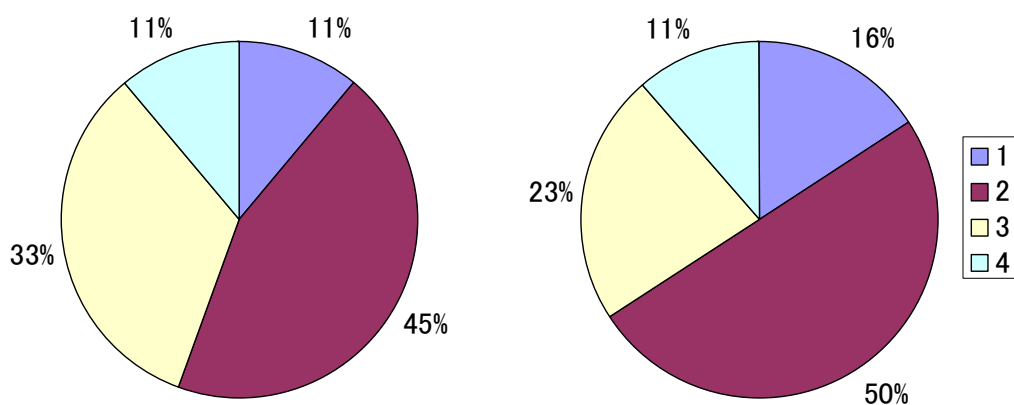
市町村では、被害情報と災害対応活動情報がそれぞれ約4割ずつ共有／連携している。

【問 26.4】基礎情報（市町村が管理している施設情報）に関する情報共有／連携部署を実施している部署はどこでしょうか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 情報政策担当
2. 防災・消防担当
3. 土木担当
4. その他



都道府県

市町村

<傾向>

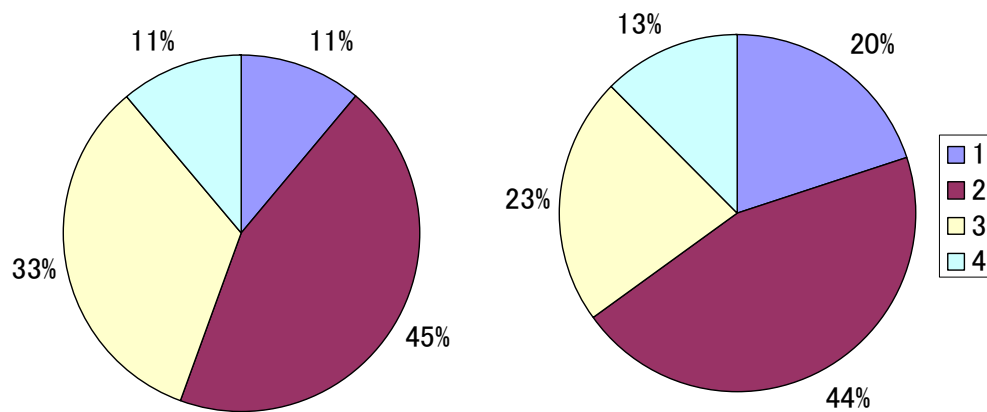
都道府県・市町村ともに、消防・防災担当と土木担当で約4割ずつ情報共有／連携している。

【問 26.5】 その他情報に関する情報共有／連携部署を実施している部署はどこでしょうか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 情報政策担当
2. 防災・消防担当
3. 土木担当
4. その他



都道府県

市町村

<傾向>

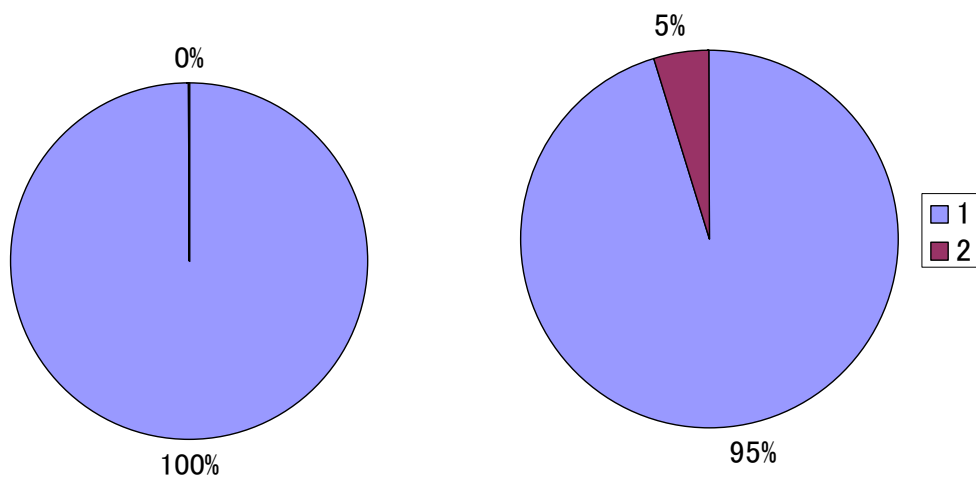
都道府県・市町村ともに、消防・防災担当と土木担当で約4割ずつ情報共有／連携している。

## 【問27】 市町村～都道府県間において防災情報の共有 ／連携を望んでいますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 望む
2. 望まない



都道府県

市町村

<傾向>

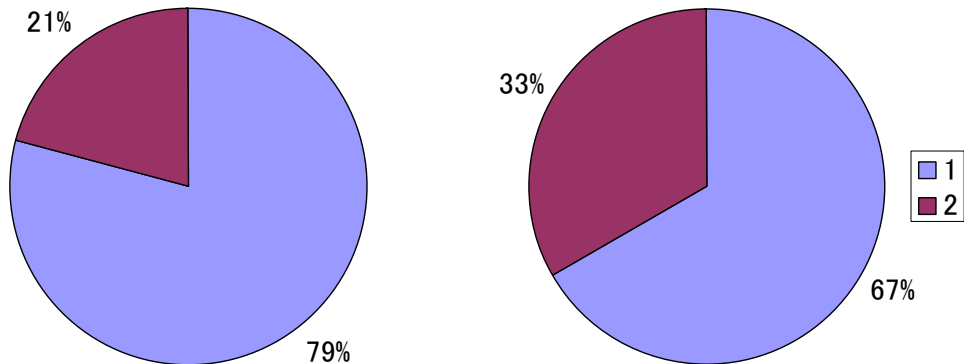
都道府県・市町村ともに、9割以上の団体が共有／連携を望んでいる。

**【問28】 市町村～都道府県間において防災システム等  
活用して情報共有／連携を実施していますか？**

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 実施している
2. 実施していない



都道府県

市町村

<傾向>

約6～7割の団体が、防災システムを活用して、団体間連携を実施している。

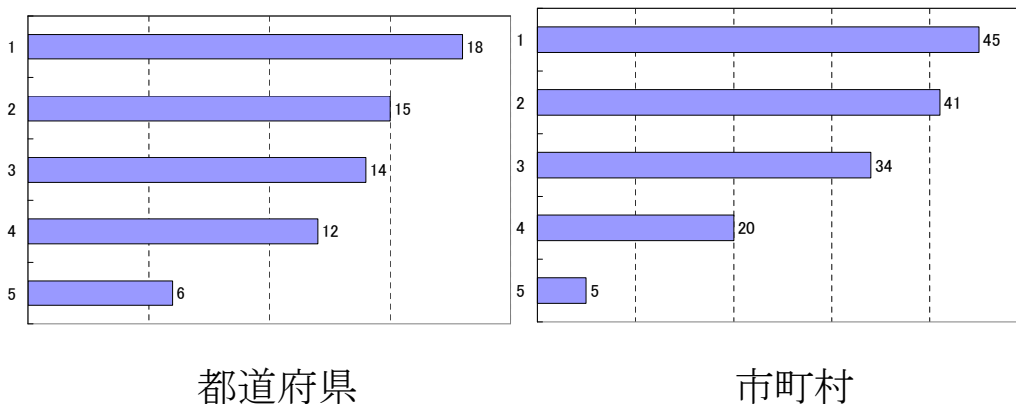


## 【問29】市町村～都道府県間においてどんな防災情報を共有／連携していますか？（複数回答可）

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 被害情報
2. 監視・観測情報
3. 災害対応活動情報
4. 基礎情報  
(市町村や都道府県が管理している施設情報)
5. その他情報



<傾向>

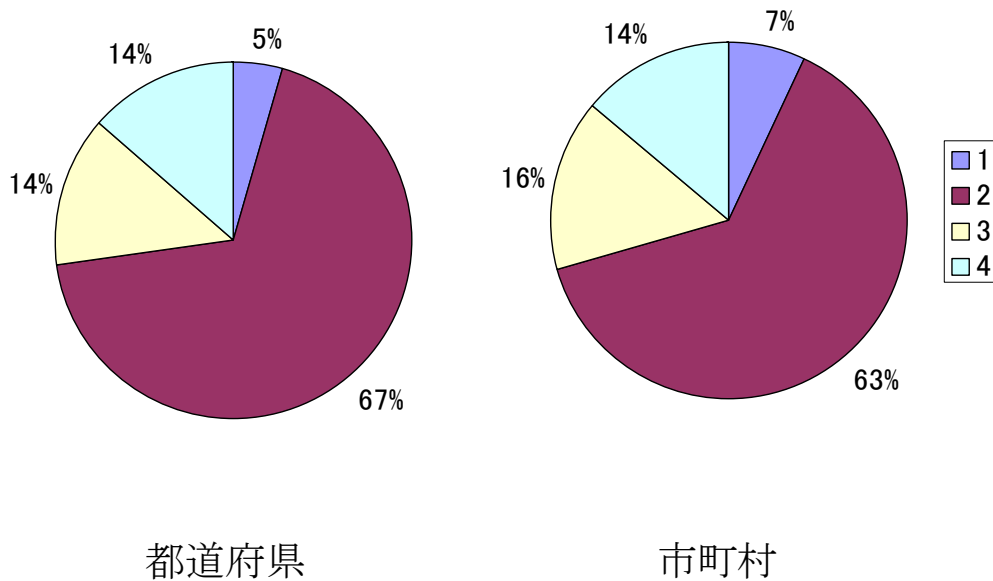
被害情報、監視・観測情報、災害対応活動情報、基礎情報のそれぞれをバランス良く共有／連携している。

【問 29.4】基礎情報（市町村や都道府県が管理している施設情報）に関する情報共有／連携部署を実施している部署はどこでしょうか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 情報政策担当
2. 防災・消防担当
3. 土木担当
4. その他



<傾向>

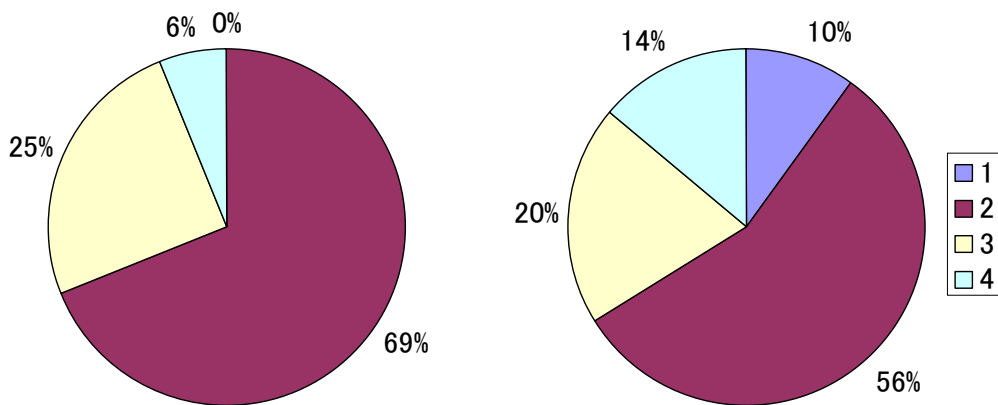
都道府県・市町村ともに、消防・防災担当と土木担当で合わせて約8割ずつ情報共有／連携している。

【問 29.5】 その他情報に関する情報共有／連携部署を実施している部署はどこでしょうか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 情報政策担当
2. 防災・消防担当
3. 土木担当
4. その他



都道府県

市町村

<傾向>

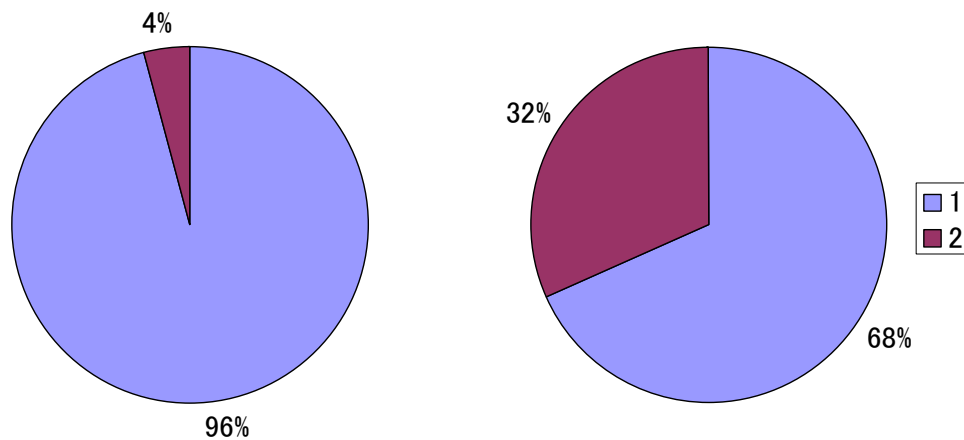
都道府県・市町村ともに、消防・防災担当と土木担当で合わせて約8～9割ずつ情報共有／連携している。

### 【問30】 市町村～国間において防災情報の共有／連携を望んでいますか？

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 望む
2. 望まない



都道府県

市町村

<傾向>

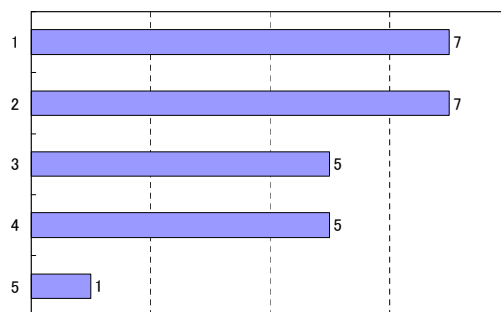
都道府県は9割以上の団体が望んでいるが、市町村は約7割の団体が望んでいる。

### 【問31】 どんな防災情報を共有／連携したいと考えますか？(複数回答可)

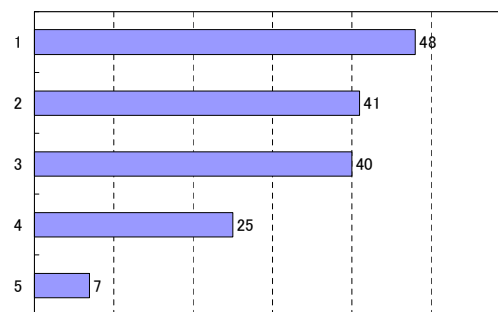
対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 被害情報
2. 監視・観測情報
3. 災害対応活動情報
4. 基礎情報  
(市町村や都道府県が管理している施設情報)
5. その他情報



都道府県



市町村

<傾向>

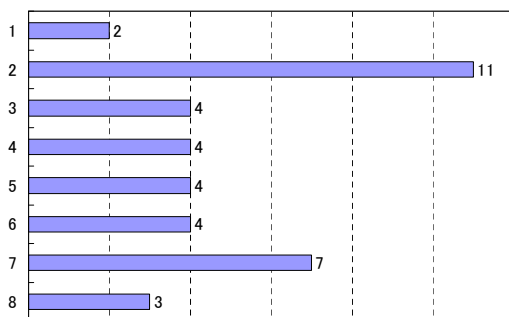
被害情報、監視・観測情報、災害対応活動情報、基礎情報のそれぞれをバランス良く共有／連携している。

**【問33】 防災システムが稼働している(接続されている)ネットワーク環境を回答ください。(複数回答可)**

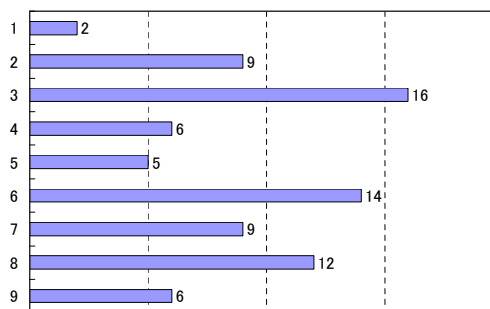
対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. ネットワークに接続されていない  
スタンドアロンシステム
2. 防災部門のみのクローズドネットワーク
3. 庁内ネットワーク (情報系LAN)
4. 庁内ネットワーク  
(基幹系、消防系、その他専用LAN)
5. 地域公共ネットワーク  
(地域イントラ、教育NW等)
6. 都道府県域ネットワーク  
(都道府県情報ハイウェイ等)
7. LGWAN
8. インターネット
9. その他



都道府県



市町村

<傾向>

都道府県では防災専用ネットワーク、市町村では情報系LANで稼働している防災システムが多い。

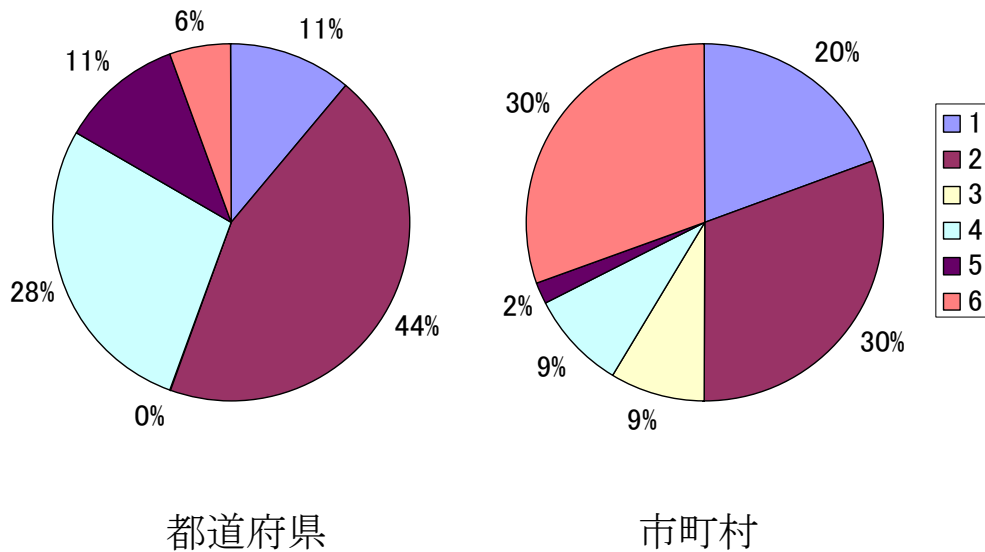
**【問34】 防災システムが稼動しているネットワークにおける回線速度を回答ください。**

**【問 34.1】 基幹回線**

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 1 G b p s 以上
2. 100M b p s
3. 10M b p s
4. 1~10M b p s
5. 1M b p s
6. わからない



<傾向>

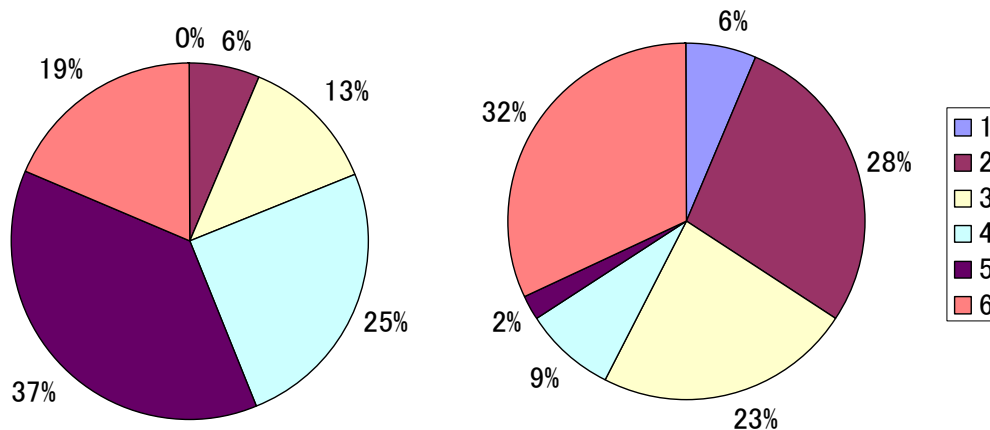
防災ネットワークの基幹回線は都道府県・市町村ともに、100Mbps以上の回線を整備している自治体が多い。

## 【問 34.2】 支線・アクセス回線

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 1 G b p s 以上
2. 100M b p s
3. 10M b p s
4. 1～10M b p s
5. 1M b p s
6. わからない



都道府県

市町村

<傾向>

支線・アクセス回線は 10Mbps 以下の比較的速度の遅い回線が多い。

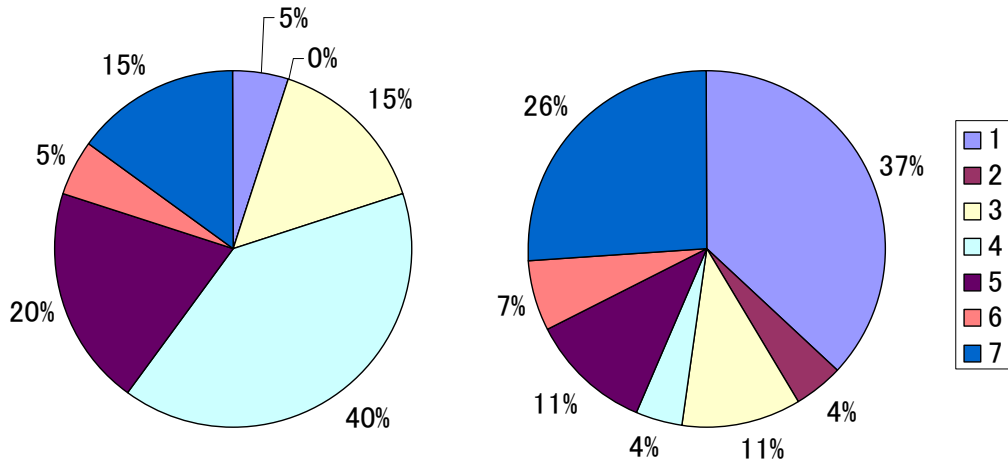


**【問35】 防災システムが稼働しているネットワークではどのくらいのクライアントPCが接続されているでしょうか？**

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 1～10 台
2. 11 台～50 台
3. 50 台～100 台
4. 101 台～200 台
5. 201 台～500 台
6. 501 台～1000 台
7. 1001 台以上



都道府県

市町村

<傾向>

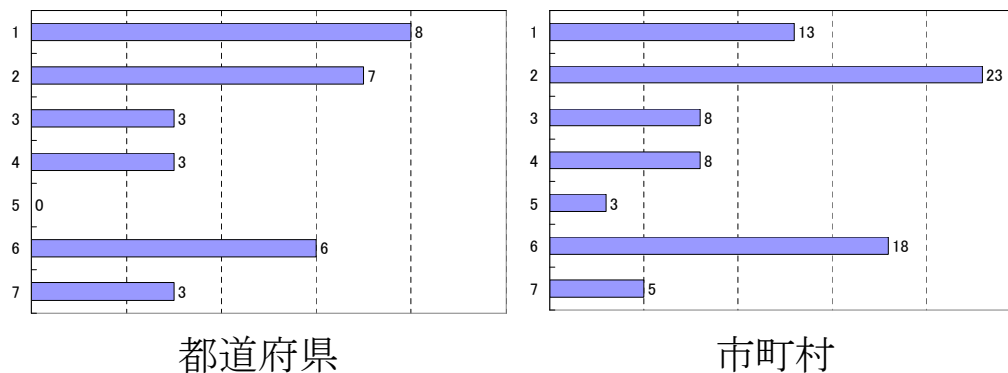
防災ネットワークで稼働する端末数は都道府県と市町村で大きく傾向が異なる。

**【問36】 防災システムが稼働しているネットワークでは他システムが接続されているでしょうか？  
(複数回答可)**

対象：都道府県、市町村

＜選択肢＞

1. 防災専用ネットワークのため他システムは稼働していない
2. グループウェア、庁内メールシステム
3. 各課業務システム
4. テレビ電話・映像配信システム
5. IP電話
6. インターネット・メール
7. その他



＜傾向＞

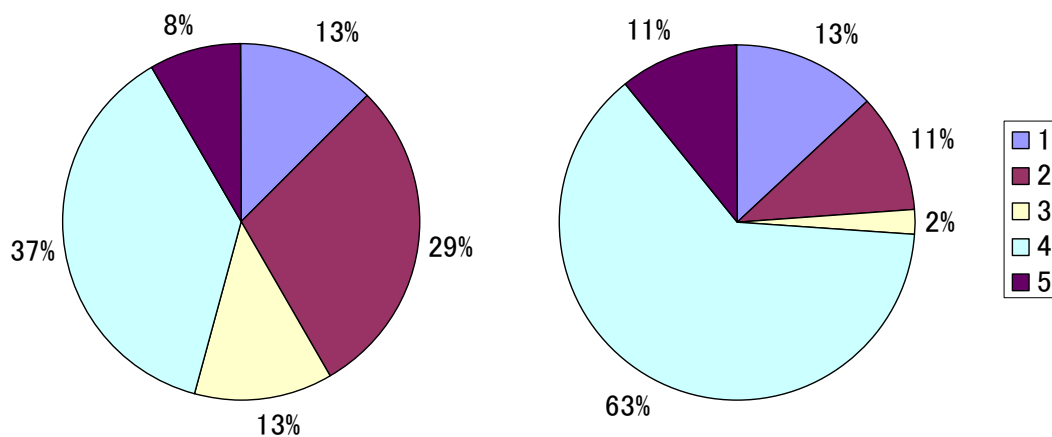
都道府県では防災専用ネットワークが多いが、市町村では情報系ネットワーク等とネットワークを共有している自治体が多い。

**【問37】 防災システムへのリモート接続(ダイヤルアップ接続等)を実施しているでしょうか？  
実施している場合その接続方法を回答ください。  
※リモート接続を行っていない場合は「4」を選択  
ください。**

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. アナログ回線接続（公衆電話網）
2. デジタル回線接続
3. インターネットVPN
4. リモート接続は行っていない
5. その他



都道府県

市町村

<傾向>

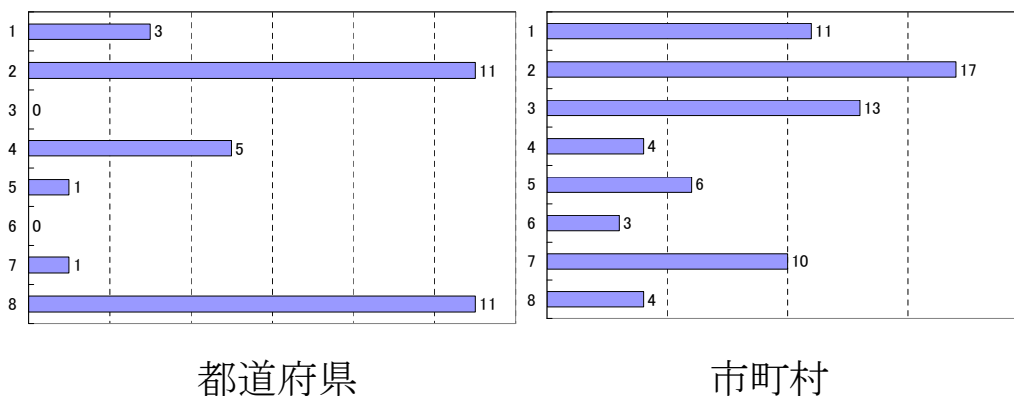
リモートアクセスを行っている割合は都道府県の方が高い。  
リモートアクセスを行っている場合は、アナログ/デジタルの公衆回線を活用している自治体が多い。

**【問38】 庁舎外(外部拠点)との通信においてどのような回線を利用しているでしょうか？（複数回答可）**

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 民間通信事業者（キャリア）提供のインターネット回線
2. 民間通信事業者（キャリア）提供の専用回線
3. 公共ネットワーク（CATV、地域イントラ）
4. 都道府県情報ハイウェイ
5. LGWAN
6. 無線 LAN
7. 外部拠点との通信は行っていない
8. その他



<傾向>

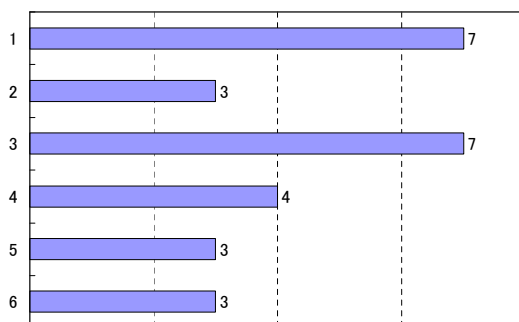
都道府県・市町村ともに、庁舎外との通信は民間通信事業者の回線を活用している場合が多い。また、一部で LGWAN を活用している自治体もある。

**【問39】 防災システムが稼働しているネットワークの多重化・障害防止の対策を実施しているでしょうか？（複数回答可） ※障害対策を行っていない場合は「5」を選択ください。**

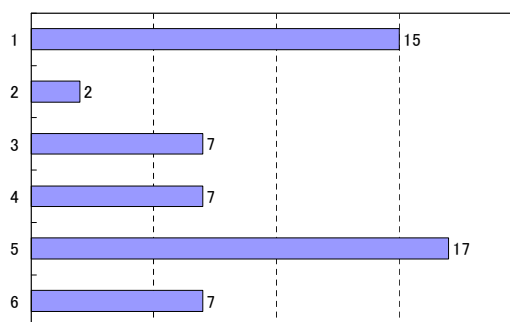
対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 基幹回線のネットワーク回線を多重化
2. 支線のネットワーク回線を多重化
3. 別途障害時用のバックアップ回線を用意
4. ネットワーク機器を多重化
5. 障害対策は行っていない
6. その他



都道府県



市町村

<傾向>

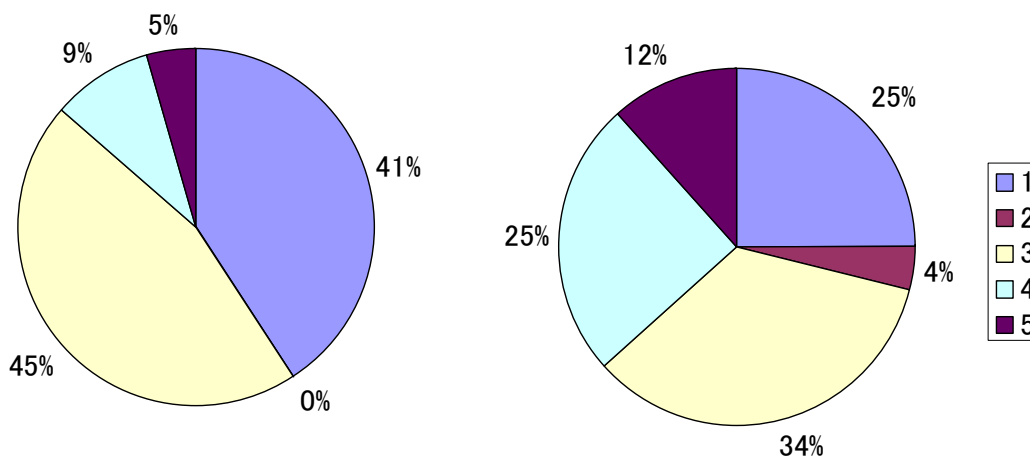
都道府県では何らかの多重化・障害防止対策を行っている事例が多いが、市町村では障害対策を実施していないという自治体が多い。

**【問40】「防災システムが稼動しているネットワークの監視（ネットワーク環境のリアルタイム監視または定期点検）を行っているでしょうか？※特別な監視・点検を実施していない場合「4」を選択ください。**

対象：都道府県、市町村

＜選択肢＞

1. 監視システムにより自動的に監視
2. 貴自治体職員が手動で定期的な点検作業を実施
3. 民間業者に保守運用を委託
4. 実施していない
5. その他



都道府県

市町村

＜傾向＞

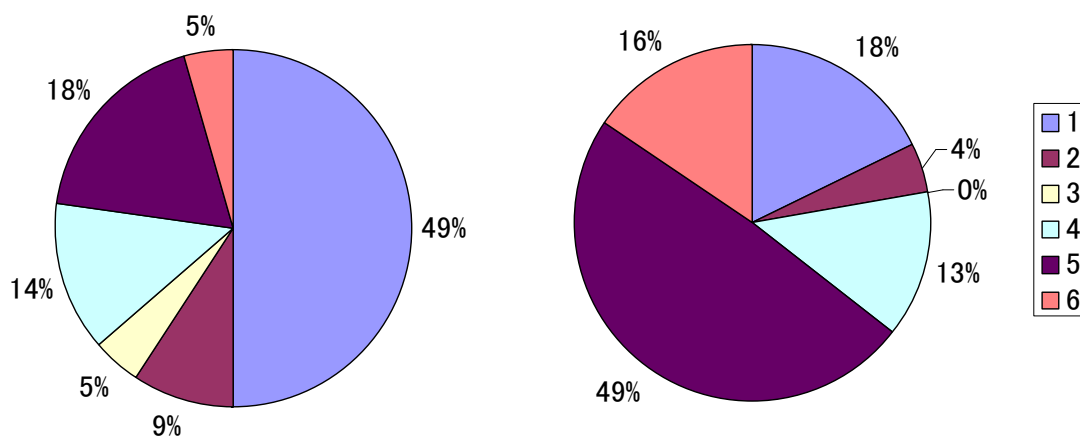
都道府県・市町村ともに、監視、保守点検を民間業者に委託している自治体が多い。都道府県では監視システムを導入している自治体も多い。

**【問41】 バックアップ回線を用意している場合、障害発生時のバックアップ回線への切り替え作業はどのような体制・方法で行うのでしょうか？※バックアップ回線を用意していない場合は「5」を選択してください。**

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 多重化構成により NW 機器が自動的に切り替え
2. 自部門要員が手動で切り替え
3. 他部門要員が手動で切り替え
4. 委託業者が切り替え作業を実施
5. バックアップ回線を用意していない
6. その他



都道府県

市町村

<傾向>

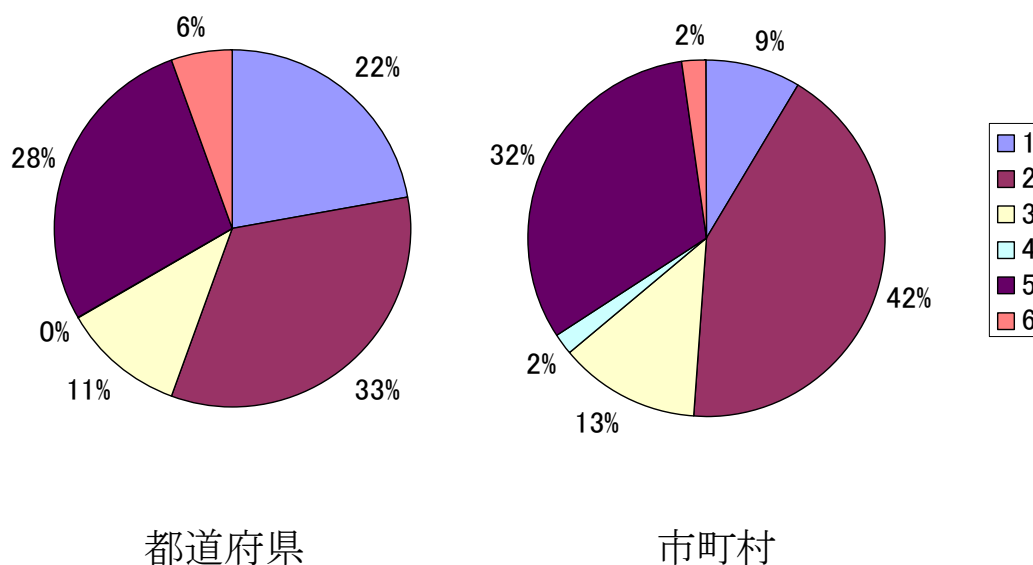
都道府県はバックアップ回線の自動切り替えの仕組みを実現しているケースが多いが、市町村ではバックアップ回線を用意していない割合が多い。

**【問42】 テレビのデジタル化に伴い将来的に空きが発生する UHF 帯域に関し、公共利用に開放し、防災用無線等防災業務での活用を推進していくべきと考えますか？**

対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. 積極的に推進していくべきである
2. 可能であれば推進すべきである
3. どちらでもよい
4. 新たな民間サービスとして利用すべきである
5. わからない
6. その他



<傾向>

都道府県・市町村ともに、将来的に空きが発生する UHF 帯域の無線開放には肯定的な意見が多い。

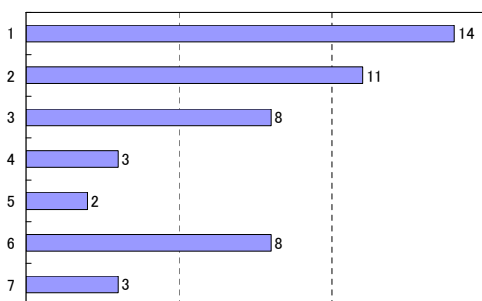


**【問43】 防災システムが稼動するネットワークにおいて実施しているセキュリティ対策を回答ください。  
(複数回答可)**

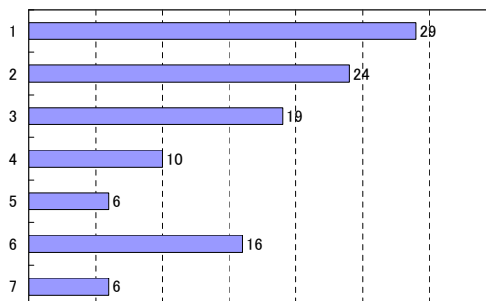
対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. ファイアウォールによる通信制御
2. プロキシサーバ導入によるインターネットアクセスのセキュリティ向上、ウィルス対策ソフトウェアの導入
3. ユーザ情報の一元管理（ドメイン、Directory）
4. 不正侵入検出装置（IDS）導入
5. 暗号化通信（VPN）
6. 認証システムによるユーザ認証
7. その他



都道府県



市町村

<傾向>

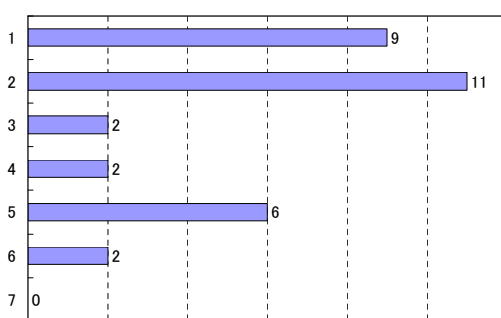
都道府県・市町村ともに、何らかのセキュリティ対策を実施している。特にファイアウォールとウィルス対策ソフトウェアの導入は進んでいる。

**【問44】 他組織のネットワーク(インターネットは含まない)との相互接続を実施している場合、実施しているセキュリティ対策を回答ください。(複数回答あり)  
※他組織ネットワークとの相互接続を実施していない場合、本問は回答しなくて結構です。**

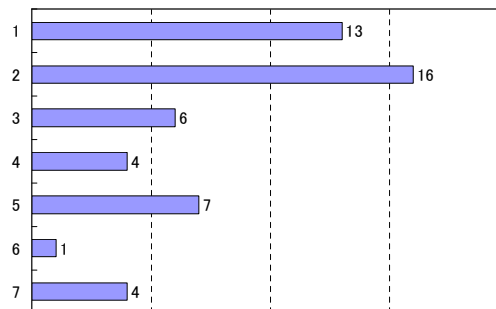
対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. ルータの設定により接続できる機器を制限
2. ファイアウォールによる通信制御
3. 連携サーバ導入
4. 暗号化通信 (IPSec、VPN等)
5. ユーザ認証 (ID・パスワード認証)
6. 不正侵入検出装置 (IDS) 導入
7. その他



都道府県



市町村

<傾向>

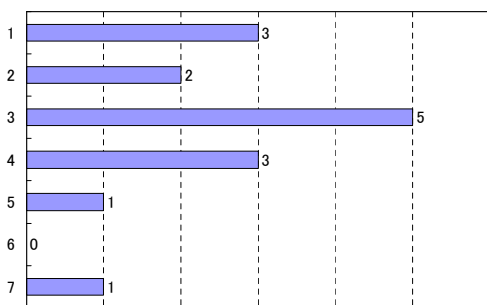
ルータやファイアウォールのセキュリティ対策によりネットワークの相互接続を実現している自治体が多い。

**【問45】 防災システムへのリモート接続(ダイヤルアップ接続等)を行っている場合、実施しているセキュリティ対策を回答ください。(複数回答あり)  
※リモート接続を行っていない場合、本問は回答しなくて結構です。**

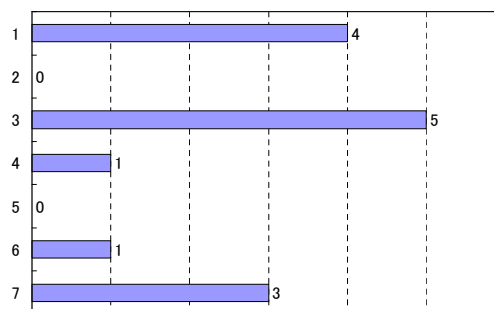
対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. ファイアウォールによる通信制御
2. 暗号化通信 (VPN等)
3. ユーザ・パスワード認証
4. 接続元電話番号による認証
5. 閉域ネットワーク網接続
6. コールバック接続
7. その他



都道府県



市町村

<傾向>

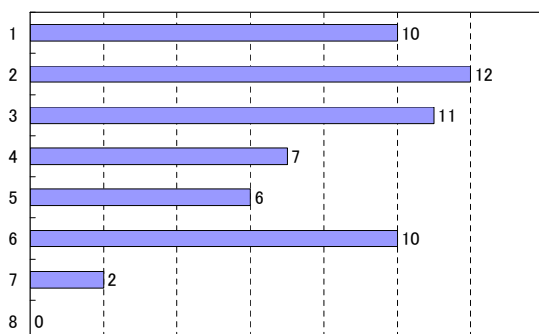
リモートアクセスを実施している場合、ユーザ・パスワードによる認証を行っている自治体が多い。

**【問46】 防災システムのセキュリティ対策として運用面で実施している施策があれば回答ください。  
(複数回答可)**

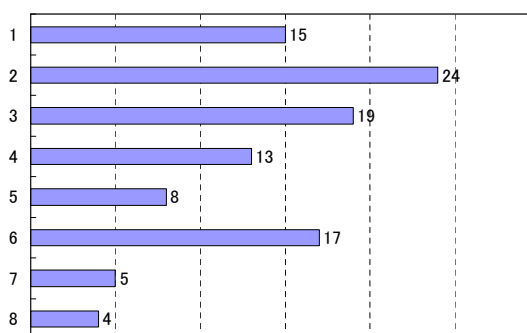
対象：都道府県、市町村

<選択肢>

1. システム運用規定（ポリシー）の策定
2. 利用ユーザ認証・利用者制限
3. ログインユーザ別のアクセス権限管理
4. 物理的なネットワークの分割・隔離
5. セキュリティパッチ、修正パッチの定期適用
6. ウィルス対策ソフトウェア・定義ファイルの定期更新
7. 民間業者が提供するセキュリティサービス
8. その他



都道府県



市町村

<傾向>

都道府県・市町村ともに、利用ユーザ認証、アクセスコントロールを実施している自治体が多い。